

21世紀 WAKAYAMA

Wakayama Institute for
Social and Economic Development

Aug. 2025

110

Magazine

巻頭言

新生JAわかやま発足

和歌山県農業協同組合中央会 代表理事会長 坂東 紀好

寄稿

1 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

和歌山県 万博推進担当参事 中瀬 雅夫

2 スタートアップ支援拠点「Key Site」の取り組みについて

株式会社紀陽銀行 理事 ソリューション戦略部長 柴田 昌良

3 那智勝浦から挑む、地方観光と地域経済の未来

浦島観光ホテル株式会社 代表取締役社長 松下 哲也

4 くどやま芸術祭について

九度山町役場産業振興課 課長補佐 辻本 昌弘

5 人と環境にやさしい製品づくり

（公財）わかやま産業振興財団 認定支援機関マネージャー 中谷 吉隆

一般財団法人

和歌山社会経済研究所

巻頭言

02 | 新生 JA わかやま発足

和歌山県農業協同組合中央会 代表理事会長
坂東 紀好

寄稿

04 | 1 2025年日本国際博覧会
(大阪・関西万博)

和歌山県 万博推進担当参事
中瀬 雅夫

09 | 2 スタートアップ支援拠点
「Key Site」の取り組みについて

株式会社紀陽銀行 理事 ソリューション戦略部長
柴田 昌良

14 | 3 那智勝浦から挑む、
地方観光と地域経済の未来

浦島観光ホテル株式会社 代表取締役社長
松下 哲也

19 | 4 くどやま芸術祭について

九度山町役場産業振興課 課長補佐
辻本 昌弘

24 | 5 人と環境にやさしい製品づくり

(公財)わかやま産業振興財団
認定支援機関マネージャー
中谷 吉隆

研究成果報告

28 | 1 食料安全保障と食料自給率

(一財)和歌山社会経済研究所 シニアアドバイザー
仮谷 善朗

33 | 2 二地域居住促進に向けた
地域づくり・組織づくり・人づくり

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員
藤本 迪也

経済指標

37 | 「脱炭素」に向けた
県内事業者の取り組み状況について

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員
藤本 迪也

40 | グラフで見る和歌山県経済指標

44 | 和歌山ブラぶらウォッチング^{⑤⑩}

45 | 研究所だより

46 | 編集後記

急逝された前知事、岸本周平氏を悼む

巻頭言

新生JAわかやま発足

和歌山県農業協同組合中央会 代表理事会長

坂東 紀好



我が国の食料・農業・農村を取り巻く環境は、食料自給率の低迷に加え、農家の高齢化や担い手の減少による生産基盤の縮小、頻発する自然災害や国際紛争の長期化等に伴う生産資材価格の高騰など、多くの課題が山積しています。

また、デジタル化の急速な進展、SDGsやカーボンニュートラルに向けた取り組み等を背景に、社会のあり方や暮らし、価値観が変容するなど、時代は大きな転換点を迎えるようとしています。

こうしたなか、4月に県内8JAが合併し和歌山県農業協同組合（JAわかやま）が発足いたしました。

新生JAわかやまでは、農業を基軸に地域に根ざした協同組合として、「魅力ある力強い



選果場を視察する坂東会長

農業の実現」「果樹・園芸産地の堅持」「地域の活性化への貢献」「地域に根ざしたJA運営」「盤石な経営基盤の確立」を基本方向

として、持続可能な農業と地域共生社会の実現を目指し、役職員が一丸となって日々事業・運営に邁進しているところであります。

折角の機会ですので、新生JAわかやまの取り組みについて、2点お話しをさせていただきます。

1点目は、価値を高めた農産物「和歌山ブランド」で産地力を押し上げていくことです。

JAわかやまでは、品種改良や栽培方法などにこだわり価値を高めた農産物「和歌山ブランド」の生産拡大に取り組んでいきます

また、品質の高い農産物づくりを目指した細やかな営農指導により、ブランド力の押し上げを図っていきます。

当県は、ミカンや梅、柿などの果樹や、ウスイエンドウに新ショウガといった野菜、スターチスをはじめとする花きなど多種多様な品目を栽培しています。このうち、ミカンや梅、柿、ウスイエンドウなどの生産量は全国一を誇ります。

先人たちが磨き上げた技術と地域の農家の強い絆により長く育んできた従来品種のうち、例えば、糖度基準で選別した「味一みかん」や樹上で渋を抜いた「紀の川柿」などのプレミアムな商品や、山土や水田土壌ではなく砂地で栽培する「新ショウガ」といった地域特産品の生産拡大にも一体となって取り組んでいます。厳しい栽培基準を設けて、糖度や食

味にこだわったミニトマト「赤糖房（あかとんぼ）」も価値を高めて市場や消費者にアピールしています。

これは単なるブランドづくりではありません。品目の一部でブランド化を図る、すなわち価値を高める取り組みこそが、その品目全体の栽培技術の引き上げにつながるのです。栽培技術を高めていくには、農家とJAがお互いに意見を交換し、目標に向かっていかなければなりません。相互信頼と理解があってこそ確実なモノづくりが実現すると考えます。

合併に向け、組合員農家にアンケートを通じて要望を尋ねたところ、特に多かったのは営農指導体制への期待でした。営農指導員には品目別の他、地域を横断して指導できる広域で対応可能な人材が求められています。

合併は、産地づくりを継続していく再スタートの機会と位置づけております。組合員農家に「合併してよかった」と実感してもらえるように、熱意と情熱ある農家を支え、活躍してもらう応援体制を目指します。

もう1点は、「国消国産」運動の継続であります。

消費者の理解なくして農業の成長はありません。お互いの理解や信頼なくして農業は成り立ちません。農業振興だけに力を入れていれば生き残れる訳ではないので、女性会や青年部、生産部会などJAグループならではの組織活動を活かして「国消国産」の運動を広げていくことが大事であります。

振り返ると、農畜産物の価格が上がっていると報道などで伝えられました。インタビューを受けた消費者やスーパーマーケットなどの量販店の店長らが「食品の価格が高くなった」と口をそろえて話す姿を見ました。

生産現場の実態や品目の価値への理解を深めたうえでの発言なのでしょう。今、米の価格が高いと言われているようですが、これまでの生産費

もまかなえないような米価と比較した発言にとどまっていると思います。なぜ価格が上がったのか、価格は果たして本当に高い水準なのか、ということ立ち止まって考えてもらうためにも現場の状況を十分に理解してもらわなければなりません。

現場の農家の多くは「消費者にいい農産物を食べてほしい」「いいモノづくりをしたい」との純粋な思いで生産し続けていますが、生活のための「なりわい」として農業を成り立たせるために所得向上への手立てを考えることも必要不可欠です。

一方で、命ある農産物をわが子のように一生懸命に育てているのも農家なのです。強い思いを持った農家をわれわれがどのようにサポートしていくのか、原点に立ち返って考えていかなければなりません。

最後になりますが、合併して規模は大きくなりましたが、JAの事業・運営の目的は、これまでと変わることなく、組合員・利用者の皆様から「おおきに」「ありがとう」という言葉をいただくことに尽きると考えております。

今後も実り豊かな未来を創造し、地域農業を守り続けるため、役職員が一丸となって目指す姿の実現に向け取り組みを進めて参りますので、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



『国消国産』運動をPRする坂東会長



寄稿 その1

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

和歌山県 万博推進担当参事

中瀬 雅夫



1. はじめに

4月13日から、大阪・関西万博が、夢洲（大阪市此花区）において開幕しました。10月13日までの184日間で、想定来場者約2,820万人、経済効果が最大約3.4兆円とも見込まれる国際的ビッグイベントです。

今回の万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。世界の多様な価値観を認め合い、新たなつながりや創造で、未来への希望を世界に示す万博となることを目指し、約160か国の海外パビリオンをはじめ、8人のテーマ事業プロデューサーによるシグニチャーパビリオンや日本館など、趣向を凝らした多種多様なパビリオンが出展しています。

提供：2025年日本国際博覧会協会



〈万博会場パース図〉

その一つとして、関西の9府県が合同で「関西パビリオン」を出展、本県も、その中に「和歌山ゾーン」を開設し、総合ディレクターである吉本英樹氏（和歌山市出身、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授）の監修のもと、「和歌山百景－霊性の大地－」をテーマに、世界に誇る本県の多様な魅力を国内外に発信しています。



〈関西パビリオン開館式〉

2. 万博を契機とした取組

私は、この大阪・関西万博は、本県にとって、大きく三つの観点から千載一遇のチャンスであると考えております。

(1) 和歌山の魅力発信

一つは、和歌山が誇る世界遺産をはじめ豊富な観光資源や県内の地場産業の魅力を国内外に発信することで、観光誘客やビジネス機会の創出につなげ、万博の経済効果を最大限取り込んでいくということ。

和歌山には、「寛容の精神」をもって、宗教や身分、考え方の違いに関わらず、全てを受け入れ、融合・共存させてきた歴史があり、このことが評価され、2004年（平成16年）に、「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界文化遺産に登録されています。この和歌山が育んできた精神文化は、多様な価値観を尊重しあい、「持続可能な世界」を目指していくという、今回の万博のテーマにも適うものであり、世界に誇れるものではないかと思います。

そのため、関西パビリオン和歌山ゾーンでは、空間・映像・食の3つのコンテンツで、和歌山の精神文化を展示によって表現しております。

テーマ：和歌山百景 ― 霊性の大地 ―

コンセプト：“上質”のつまった和歌山

出展意義：和歌山が育んできた精神文化（寛容の精神）は、多様な価値観を尊重し合う「持続可能な世界」を実現する日本的モデルとなり得ると考え、これを展示によって表現

展示構成：空間・映像・食 3つのコンテンツにより構成
集客目標：30万人

和歌山ゾーン Creative Director



空間 Space
吉本英樹
Hideki
Yoshimoto



映像 Movie
Yusuke
Murakami



食 Food
加藤時子
Mineko
Kato



〈関西パビリオン和歌山ゾーン〉

まず、空間構成で最大の特徴が高さ4メートルの8体の映像装置「トーテム」。紀伊山地の巨木を彷彿とさせる映像装置「トーテム」は、紀州塗りで仕上げられ、食の体験を供するカウンターバーと椅子にも紀州材を使用。そのほか空間を構成する様々な要素に、高野

口パイル・紀州高野組子細工等の伝統工芸や素材を活用し、世界に誇る和歌山の魅力を空間に凝縮しています。



〈和歌山ゾーン全景〉

「トーテム」で流す映像は、ロンドンを拠点に活動している国際的な映像作家Yusuke Murakami氏が担当。約25分の映像で、「寛容の精神」をもって、宗教や身分、考え方の違いに関わらず、全てを受け入れ、融合・共存してきた和歌山の精神文化を、熊野詣にならない「未来」-「過去」-「現在」-「未来・よみがえり」を巡ることで、世界や自分を見つめなおす「よみがえりの旅」をビジュアル体験できます。

カウンターバーでは、県内の老舗和菓子店や果物農家とコラボレーションした6種のスイーツ等とドリンクのセット「Wakayamaの森と恵みのペアリングセット」を提供。スイーツ等を取める器は、紀州桐箆笥の技法を使った特別な器をご用意しました。カウンターバーの営業時間は12:30～20:00となっており、価格は税込み6,000円でご予約なしでも対応しております。

また、毎月第3金曜日、土曜日は、特別企画の「お酒の日」となっており、9種類のGI梅酒と日本酒の中から3種選んでもらい、飲み比べができます。こちらは、営業時間が15:00～20:00となっており、3種飲み比べセット税込み1,000円でお楽しみいただけます。

ぜひ和歌山ゾーンへお越しいただき、和歌山百景の魅力を体感いただければ幸いです。

(2) 県民参加型プログラム

2点目は、県が一方的に情報発信するのではなく、県民の皆さんとともに創り上げていく県民参加型の万博を目指していることです。

そのため、和歌山ゾーンでは、週替わりでテーマを設け、県内のお祭りやアーティストのパフォーマンス企画、県内地場産業の歴史や技術に関する展示等、様々な形で県民の皆さんに主体的に万博に関わっていただけるよう取組を進めております。オープニングウィークには、紀州三大祭りのひとつである紀州東照宮の「和歌祭り」のメンバーに参加いただき、お神輿をかつぐパフォーマンスを行うなど、大いに盛り上がったところです。



〈和歌山ゾーン・オープニング〉

また、閉幕に向けてのクロージングウィークでは、利他の心を巨大な折り紙で表現したマンダラを展示することで次代へのメッセージを繋いでいきます。具体的な出展演目とスケジュールについては、県万博特設ウェブサイト（参考欄）でご確認ください。

おかげさまで、関西パビリオン和歌山ゾーンには、連日3,000名近い方々にお越しいただいております。目標来場者数30万人の半数となる15万人を去る6月10日に達成したところです。

県内各地で活躍されている地域の方々が、それぞれの想いを「和歌山百景」として表現し、和歌山ゾーンを皆さんと一体となって創り上げることで、和歌山ゾーンが、訪れる人の予想を超えるような特別なものとなることを目指しております。

また、常設の和歌山ゾーン以外にも、県民参加型の催事イベントを企画しており、5月6日～18日にかけては、関西パビリオン多目的エリアにおいて、振興局単位での物産&観光PRイベントを開催し、オープニングセレモニーには三日月連合長はじめ、吉村大阪府知事ほか関西広域連合の皆さんにもお集りいただき、大いに盛り上げていただいたところです。同様のイベントは、9月10日～15日にも予定されております。

また、4月30日～5月3日にかけて、万博会場内のEXPOメッセにおいて、「ものづくり」と「食」をテーマに、和歌山の地場産業等の歴史や技術を世界に発信するためのイベント「Wow! Wakayama 未来へつなぐ、おどろきの国」を開催し、約46,000の方にご来場いただきました。

10月3日には、EXPOホールにおいて、和歌山の歴史文化等の魅力を世界へ発信するステージイベント「和歌山DAY」を、フィナーレに向け盛大に開催したいと思います。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
和歌山ゾーン (関西パビリオン)	4/13(日)～10/13(月) 万博開催期間中184日間						
多目的エリア (関西パビリオン)		5/6(火)～5/18(日)				9/10(水)～9/15(月)	
共創チャレンジ (TEAM EXPO パビリオン)		5/3(土)～5/5(月)					
和歌山WEEK (EXPOメッセ)		4/30(水)～5/3(土)					
和歌山DAY (EXPOホール、 EXPOアリーナ)							10/3(金)

〈出展スケジュール〉

出展日程	振興局等	出展コンセプト
6(火)～7(水)	和歌山市	伝統的な祭をはじめ、和歌山市の魅力の世界に発信
9(金)～10(土)	有田	ARIDA EXPO — 万博を契機とした有田への誘客促進とみかん文化の継承
11(日)～12(月)	西牟婁	五感で感じる ～わかやま南紀エリア～
13(火)～14(水)	田辺市	W世界遺産と梅酒の旅を世界に発信 Kanpai! with umeshu (plum wine)
15(木)～16(金)	海草	「産業」と「食」の力で海南・紀美野を世界に発信!
17(土)～18(日)	那賀	バーチャル体験でKINOKAWAフルーツウェルビーイング IWADE CITY FESTIVAL ～食べて飲んで感じて～
10(水)～11(木)	東牟婁	～熊野の「自然」を体験する～
12(金)～13(土)	日高	「和食の源流は日高にあり」を世界に発信
14(日)～15(月)	伊都	伝統工芸・和の文化を体験

〈関西パビリオン・多目的エリア〉

(3) 和歌山の未来を担う

それから、3点目が、万博を、和歌山の未来を担う児童・生徒や学生のまなびと成長の契機としていただきたいということです。

このため、地球規模の課題に対して世界の英知が結集する万博を体感し、国際意識の向上につなげてもらえるよう、企業や県民の皆さんからのご寄付も活用しながら、約4万人の小中高生を万博会場へ招待する予定です。

また、大学生にも、万博に主体的に参加してもらうため、高等教育共創コンソーシアム和歌山に所属する学生と県振興局が連携して7つの共創チャレンジに取り組みました。

昨年5月19日のキックオフ会議をスタートに、公募により募集した約50名の学生が、それぞれチームを組み、地域でのフィールドワークをふまえた議論を重ね、本年5月3日～5日にかけて万博会場内のTeam Expo パビリオンにおいて、地域の魅力創出や課題解決に向けた取り組んだ内容を発表しました。

学生ならではの斬新なアイデアや企画案が提案され、このような若い皆さんが、和歌山の明るい未来を担ってしてくれるものと大いに期待するところです。



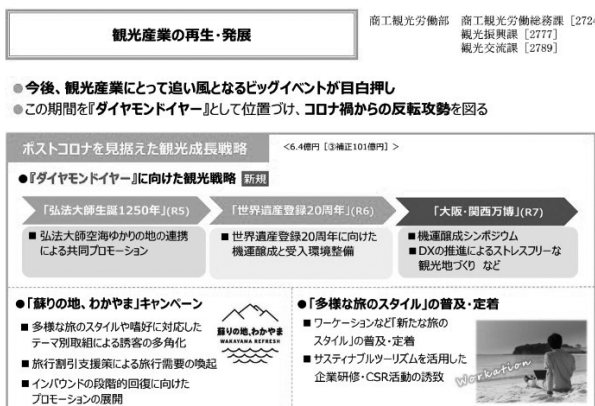
出展日程	振興局	出展テーマ
5月3日(土)	西牟婁振興局	熊野古道 大辺路への誘客促進
	東牟婁振興局	移住者受入れ先進地における持続可能な地域づくり
5月4日(日)	海草振興局	国道370号の利用促進
	那賀振興局	紀の川エリアサイクリングによる誘客・周遊促進
5月5日(月)	伊都振興局	高野山麓地域の周遊観光促進
	有田振興局	有田川町清水地域への誘客促進
	日高振興局	「和食の源流は日高にあり」を世界に発信

〈学生連携による万博共創チャレンジ〉

3. 万博レガシー(遺産)に向けて

思い起こせば、3年前、私は観光振興課長として、コロナ禍で大きなダメージを被った観光産業の復興に向けた観光アクションプランの策定に取り組んでおりました。

ちょうど、そのころから、万博に向けた議論も具体化しはじめ、令和7年の大阪・関西万博に向けた3か年で、大きく落ち込んだ国内外からの観光客を回復・更なる飛躍へと転換するためのロードマップを掲げたものです。



〈万博に向けた観光ロードマップ〉

一方で、需要創出のためのプロモーションだけでは、地域の人口減少が加速していく中、働き手の不足など供給サイドの制約から限界があるとの課題認識もあったところです。そのため、高付加価値化(ストーリーの深化)と長期滞在型周遊観光(ロングトレイル)といった持続可能な観光スタイルへの転換を図るとともに、次世代を担う人材育成にも取り組む必要性を感じておりました。

特に、今回の万博のテーマが、世界の多様な価値観を認め合い、未来への希望を世界に示すことを目指したものであることから、万博を契機として、「寛容の精神」に代表される和歌山の精神文化を世界に発信することで、世界や自分をみつめなおす「よみがえりの旅」を体感できる観光地としてストーリーの深化を図れるのではないかと考えたものです。

あわせて、高野山や熊野エリアに集中している外国人観光客に、県内全域を長期滞在し

ながら巡ってもらうため、紀伊路の活用を図り、ロングトレイルによる持続可能な観光スタイルを普及させることも目指しました。

このため、和歌山ゾーンにおいても、紀伊路をはじめ、紀州東照宮や道成寺など、近郊エリアの体験スポットも紹介できるようコンテンツの選定を行ったところです。また、3年前に、訪日旅行事業者に対し、従来の「中辺路」ツアーに「紀伊路」の行程を加えたツアー商品造成の働きかけも行っていたところ、現在、多くの外国人観光客が、藤白神社や鹿ヶ瀬峠、黒竹の体験などに訪れはじめております。今後、紀伊路ルートの世界遺産追加登録への機運が高まり、受入環境の整備が進んでいくことが望まれるところです。



〈世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」〉

次世代を担う人材育成の観点からは、和歌山大学をはじめ県内の学生の皆さんに、万博共創チャレンジにご参加いただきました。また、令和5年4月に、和歌山大学に全国初となる観光学に特化した専門職大学院が開設され、地域のDMO等との連携による実践を中心とした教育が行われております。近い将来、このような若手人材の中から、持続可能な地域づくりを担うリーダーが育ってくることを期待しております。

このような取組の積み重ねにより、大阪・関西万博を一過性のイベントに終わらせるのではなく、観光誘客の促進やビジネス機会の創出、国内外の企業・学校等との交流促進につなげていきたいと思っております。

4. おわりに

4月15日に岸本知事が急逝されました。岸本知事は、万博の開幕を楽しみにされており、4月13日の和歌山ゾーンのオープニング式典にも駆け付けていただいたところです。これまで岸本知事と万博の準備を進めてきたことが懐かしまれ、ご遺志を引き継ぎ、万博を故郷の発展につなげたいとの思いを新たにしております。

岸本知事は、生前、観光経済新聞の対談において、「寛容の精神は、今後本県が世界に提供できる、社会的課題解決の一つと思っている」とコメントされておりました。

この和歌山の精神文化は、紀伊半島の形成過程において生み出された雄大な自然（森、滝、岩など）そのものに神が宿するという自然崇拝から、やがて熊野参詣や修験道、高野山の創建など日本の精神文化の源流となり、宗教や考え方の違いに関わらず、全てを受け入れ融合・共存させ、千年の時を超えて受け継がれてきたものです。

今を生きる私たちは、グローバル化する時代の流れの中で、この地に世界各地から多様な人々を受け入れることで、この和歌山の精神文化を、持続可能な世界を実現する日本のモデルとして発信し、人類の叡智として未来に継承していけるのではないのでしょうか。

このような想いを込め、現在、関西パビリオンにおいて、「戻り苗」を育てており、会期終了後、県内に植樹したいと考えております。この万博「戻り苗」が、千年後の未来に、世界に誇れる故郷の発展とともに大樹となり、未来への希望をつないでくれることを願っております。

(参考)

和歌山県万博特設ウェブサイト
<https://www.wakayama-kanko.or.jp/expo2025/>



寄稿 その2

スタートアップ支援拠点 「Key Site」の取り組みについて

株式会社紀陽銀行 理事
ソリューション戦略部長

柴田 昌良



1. Key Site開設について

株式会社紀陽銀行は2025年5月2日に創立130周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのあたたかいご支援とご愛顧の賜物であり、役職員一同心より感謝申し上げます。

さて、当行ではこの節目の年に、経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、「紀陽銀行130周年記念事業」を実施しています。

その記念事業の主な施策の一つとして、株式会社マネーフォワードのグループ会社であるマネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社が運営する「HIRAC FUND（ヒラクファンド）」、ソーシャルコワーキングの「株式会社ATOMica」とともに、和歌山市内に創業・スタートアップ支援を目的としたインキュベーション施設「Key Site（キーサイト）」を3月27日に開設しました。

「Key Site」の1階は地域の方々が気軽にコーヒーや軽食を楽しんだり、交流できるカフェとショップ、2階はセミナーやワークショップ、交流イベントなど多目的に利用できるイベントスペース、3階はドロップイン（一時利用）でも利用できる、心地よい雰囲気のコワーキングスペース、5階は365日24時間利用可能なレンタルオフィス24室を備えています。

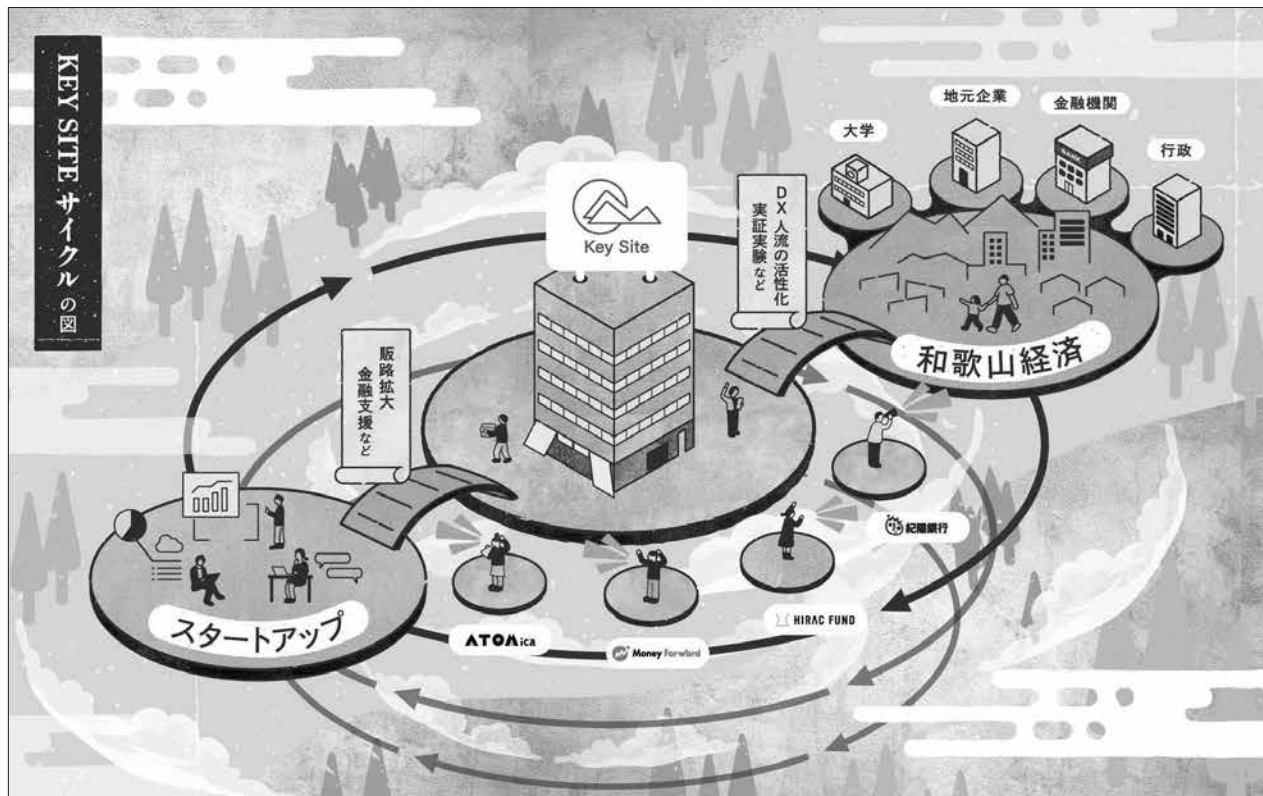
「Key Site」とは、「和歌山からビジネスが生まれ成長する鍵となる」という意味が込められており、当施設のテーマとして、“Region Bridge”（スタートアップと地域をつなぐ懸け橋）を掲げています。

「Key Site」を起点としてスタートアップ、起業家、学生や地元企業含めた地域経済が相互に連携・交流・成長する場をつくり、その懸け橋となることで和歌山の地域経済の成長を目指します。

多様な人々が出会い、つながり、新たな可能性が広がるオープンな当施設で「起業を志す方や起業家との共創」、「スタートアップと

の共創」、「成長を志す企業との共創」、「DXを志す企業との共創」を促し、地域の皆さまの

あらゆる挑戦の第一歩を支えていきたいと考えています。



【Key Site外観】



【Key Site 1階カフェ】



【Key Site 2階イベントスペース】



【Key Site 3階コワーキングスペース】



【Key Site 3階会議室】



【Key Site5階レンタルオフィス】

2. Key Site開設の背景、取り組みについて

現在和歌山県は、人口減少と事業者の減少という大きな地域課題を抱えています。人口減少については自然減だけでなく、転出超過による社会減も要因であり、若年層の県外への進学・就職などが主な要因として挙げられます。また事業者の減少が進み、開業率も関西地域の中で最も低い状況となっています。

世の中の流れが目まぐるしく変わるなか、既存の産業だけでは地域経済の持続的な成長は難しく、新たな産業を創出し多様なビジネスを生み出す必要がありますが、そのためには起業から成長するまでのプロセスに必要なサポートを提供するインフラや、起業を志す方々が安心してビジネスを開始し成長させるための環境整備が必要です。

これらの社会課題を解決するために紀陽銀行、HIRAC FUND、株式会社ATOMicaの三者は地域に根ざした“Region Bridge”拠点である「Key Site」を開設しました。

今後、創業・スタートアップ支援を目的に和歌山県内の事業者、金融機関、行政や教育機関と連携し、以下のような取り組みを行ってまいります。

- ・和歌山県内の起業および起業後の支援を促進し、新たな産業創出の起点作り
- ・県外スタートアップとの交流を促し、新しい技術やサービスを活用した地域企業のDXや新たなビジネスの創出
- ・拠点をベースに学生も含めたネットワーク

を構築することで、地元企業の採用や人流の活性化

これらの取り組みにより、起業から成長するまでのプロセスに必要なサポートを各連携先とともに実施し、地域のスタートアップエコシステム構築を目指してまいります。

3. 「和歌山県におけるスタートアップ支援・DX推進に関する連携協定」の締結について

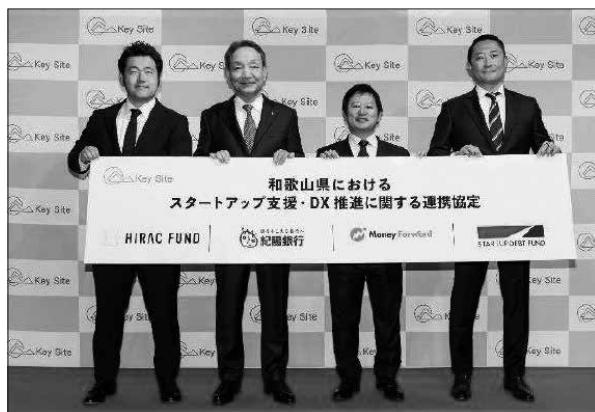
「Key Site」開設と同日の3月27日、紀陽銀行は株式会社マネーフォワードおよびマネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社、SDFキャピタル株式会社とともに「和歌山県におけるスタートアップ支援・DX推進に関する連携協定」を締結しました。

この協定は創業・スタートアップ支援拠点「Key Site」を通じた和歌山県の経済発展を目的として、四者で以下の内容について連携し、取り組みを進めるためのものです。

- ・Key Siteで行う企画及びプログラムに関すること
- ・当行の展開エリアに向けた、マネーフォワードグループのサービスによるDX推進に関すること
- ・当行の展開エリアに向けた、ベンチャーデット支援に関すること

当行は2024年に発表した「第7次中期経営計画」における主要戦略として、「デジタ

ルバンキング戦略・地域DXの推進」や「サステナビリティ戦略・地域未来の創造」等を掲げており、これらの具体的な連携により、地元地域の課題を解消し持続可能な成長に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。



【連携協定発表会の様子】

4. 「紀陽スタートアップデットファンド」の設立について

紀陽銀行は、グループ会社である紀陽キャピタルマネジメント株式会社とSDFキャピタル株式会社とともに、2025年度中に「紀陽スタートアップデットファンド」を設立することを決定しました。

このファンドは、当行グループのスタートアップ支援体制の拡充に向けた取り組みであり、投資対象の50%以上を当行の地元エリアである関西圏に接点のあるスタートアップ企業に投融資することを目指すものです。

当行グループの強みである和歌山県・大阪府の営業エリアにおけるネットワークおよび幅広い支援体制と、SDFキャピタル株式会社の強みである国内スタートアップ業界とのネットワークおよびスピード感のある投融資判断という両者の強みを運営に活かし取り組みを進めてまいります。

本ファンドを通じて、多様化するスタートアップ企業の資金調達ニーズに応えることで、地域の未来を担うスタートアップ企業の成長を支援し、地元地域経済の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

【ファンド概要】

名 称	紀陽スタートアップデットファンド
総 額	10億円
設 立 時 期	2025年度中（予定）
出 資 者	無限責任組合員（GP）：紀陽キャピタルマネジメント株式会社 SDFキャピタル株式会社 有限責任組合員（LP）：株式会社紀陽銀行
存 続 期 間	10年間（2年間の延長可能）
投 資 対 象	アーリーステージからレイトステージまで各段階のスタートアップ企業

〈スキーム図〉



5. 「Key Site」でのイベント取り組みについて

「Key Site」では、創業・スタートアップ支援を中心として施設運営していくことに加えて、和歌山県の事業者、金融機関、行政や教育機関と連携し、コミュニティ醸成や新規ビジネス創出、採用や人流の活性化を目的に、様々なイベントを開催しています。

例えば、事業者向けでは、紀陽銀行と和歌山県信用保証協会主催の「創業融資相談会」（原則毎月第2木曜日開催）、よろず支援拠点主催の「経営相談会」（原則毎月第3木曜日開催）を開催しており、4月には学生向けに㈱ATOMica主催の就活関連イベント、青山芸術㈱主催の建築学生向けキャリアセミナーを開催しました。

また今後は創業を検討されている方を対象に、当行、CEO X株式会社主催の社長輩出プロジェクト「CEOオーディション和歌山～未来への第一歩～」でのチャレンジステージ、公益財団法人わかやま産業振興財団主催の「創業スクール（全10回）」等、様々なイベントやセミナーを予定しています。

今後も当施設で開催するイベント情報をKey Siteホームページ、SNSアカウントで適時配信してまいりますのでぜひご覧いただき、幅広いお客さまに様々なイベントにご参加いただければと思います。

6. 結びに

当行は今年で創立130年という節目の年となりますが、「地域経済の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念は今も昔もこれからも変わらず、企業活動を行ううえでの根幹の考え方として、当行に残り続けています。

地域に根ざした“Region Bridge”拠点である「Key Site」での創業・スタートアップ支援の取り組みを通じて、これからも地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく「地域とともに」歩んでまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

【所在地】

Key Site（キーサイト）

〒640-8341 和歌山市黒田185-3

TEL073-426-7320 FAX073-488-7720



【Key Site HP】

<https://kiyo-keysite.com>



HP



LINE

寄稿 その3

那智勝浦から挑む、 地方観光と地域経済の未来 ―観光産業を軸とした地域共創モデルの実装に向けて―

浦島観光ホテル株式会社
代表取締役社長

松下 哲也



まず初めに、本年4月、和歌山県知事・岸本周平様のご逝去されたことに対し、心より哀悼の意を表します。地域経済と観光振興に尽力されたそのご功績に深く敬意を表するとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

はじめに

2025年3月、那智勝浦を含む紀南エリアに嬉しいニュースが届きました。

世界的ニュース誌『TIME』が発表した「2025年 世界で訪れるべき場所」の一つに、「那智大社・青岸渡寺」が選出されました。さらに、メジャーリーガー大谷翔平選手が所属するロサンゼルス・ドジャースの日本開幕戦後に開催された夕食会では、「那智勝浦産の生マグロ」が解体ショーとともに振る舞われ、その様子が各メディアで大きく報じられました。

選ばれたこの地・那智勝浦は、熊野古道の玄関口であり、世界遺産に囲まれた歴史的・文化的価値を持つ地域です。加えて、生マグロや温泉など観光資源にも非常に恵まれており、今後は国内外からの観光客のさらなる増加が期待されています。町を挙げてこの盛り上がりを歓迎しており、私たちもその一翼を担えることを誇りに思っています。この観光資源豊かな地において、当社・浦島観光ホテル株式会社は創業以来69年間、地域とともに歩みながら、観光産業を通じて地域経済の振興に取り組んでまいりました。



那智大社・青岸渡寺
(TIME 誌選出の象徴的スポットとして)

また当社は、2023年12月に前経営者から事業譲渡を受け、2024年1月より株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）を親会社とした新たな経営体制へと移行しました。和歌山県内外の皆さまの変わらぬご支援により、来たる2026年には創業70周年を迎える運びとなっております。改めて、これまでのご支援に心より感謝申し上げます。

さて、いま日本各地の地方が直面している課題は、かつてない複雑さを帯びています。人口減少、少子高齢化、産業構造の空洞化、人手不足——。こうした構造的な問題に対し、私たちは“観光”という持続可能な産業の可能性にあらためて光をあて、「地域経済の幹」として機能する事業モデルの構築を目指しています。その中核となるのが、2026年に予定している旗艦施設「ホテル浦島」のリニューアル×DX戦略です。加えて、一次産業や地元企業との共創、そして従業員と利益を分かち合う経営モデルを取り入れ、地域・人財・資本を有機的に結びつけた包括的な地域共創モデルの実現に向けて、日々奮闘を続けております。

現在は多くの課題と向き合いながらも、私たちは“地方観光のモデルケース”となることを目指し、「新しい浦島のかたち」の実現に向けて、役員・従業員一同、挑戦を続けています。さらに、このたび那智勝浦町が国の「地方創生支援制度」において支援対象市町村に

選定されたことは、私たちの取り組みに大きな希望を寄せることができていると感じています。今後は、国から派遣される「地方創生支援官」をはじめとした行政関係者の皆さまとも密接に連携し、地域に根差した具体的な施策の立案・実行にいつそう注力してまいります。民間と行政が一体となって地方創生を推進し、那智勝浦から“地方観光の発展”を実現していくロールモデルを構築していきたいと考えています。

官民フォーラムでの発信と、 国全体への展開可能性

2025年1月27日、当社は首相官邸で開催された「国内投資促進のための官民連携フォーラム」に、参加の一社として選定されました。この場において、当社の地域観光に関する取組について、石破内閣総理大臣をはじめとする閣僚・政府関係者の皆さまに向けて発表する機会を頂きました。当日の発表テーマは、「観光の力で地方共創へ 浦島観光ホテルの挑戦 経営×投資の力で人手不足を乗り越える」というものです。

発表の中では、観光産業が単なるサービス業にとどまらず、地域産業の活性化、外貨獲得、人材の循環、さらには教育や福祉分野への波及など、地域社会を支える“基幹インフラ”であることを強調いたしました。特に、「観光を起点とした投資循環モデル」が、地方に



官民連携フォーラムでの写真

おける民間投資と雇用創出を同時に実現する、次世代型の地域政策の対象となり得るという提言に対しては、石破内閣総理大臣をはじめ多くの閣僚、および関係者、出席団体の皆さまから強い共感をいただくことができました。

今後は、こうした視点をもとに、自治体・大学・研究機関・企業といった「官・民・学」のネットワークをさらに拡充し、那智勝浦を起点とした当社のモデルが、全国各地で展開可能な地域再生の実証事例となることを目指してまいります。

新しい「浦島」のかたち

今回のリニューアルプロジェクトにおいて、私自身が強い想いを持って核として据えているのは、「食」への追求です。旅行や観光において、訪問先を決める際の大きな要素となるのが「食」であり、それは地域の個性や文化を最も鮮やかに伝える手段でもあります。特に、地方における観光振興において、「食」は誘客効果の高い、非常に重要な価値要素だと確信しています。しかしながら、かつてホテル浦島に寄せられていた「食」への評価は、非常に厳しいものでした。長年にわたり、お客様のご期待に十分に答えられていない状況が続いていたことは、私たちにとって大きな反省材料でもありました。

そこで、新経営体制の発足直後から「食の改革」に着手し、数か月後の2024年夏にはバイキング料理のメニューを全面的に刷新しました。さらに、2025年1月からはビール、ワ



ホテル浦島 バイキングレストラン 飲み放題

イン、そして地元・和歌山産の梅酒などを含むアルコールの飲み放題も導入し、現在では多くのお客様から一定の評価と手応えを感じられるようになってきています。そして、2026年に予定しているリニューアル計画においては、ビュッフェレストランの大規模改装を盛り込み、さらに「食の魅力」の訴求を強化していく方針です。

また、「温泉」や「絶景」といった既存資源に加えて、熊野古道や那智大社といった“精神的な風景”との融合も図り、旅人の内面に働きかける体験価値の創造にも取り組んでいます。こうした価値を視覚的にも伝えるため、2024年秋には公式ホームページを全面的にリニューアルし、旅の前段階から“熊野らしさ”や“心を癒す旅”の世界観が感じられる構成としました。今後は、施設設計・動線・接遇においても、多世代旅行やインバウンド需要、ウェルネス志向といった多様な旅行ニーズに対応できる柔軟性を持たせながら、次世代型の観光拠

点としての再構築を進めてまいります。

「洞窟温泉の浦島」という伝統的なブランドイメージに加え、「食の浦島」という新たな魅力を融合させ、全社員とともに“新しい浦島のかたち”を創り上げていく所存です。



ホテル浦島バイキング『熊野キューズ』

DXによる観光の高度化と人財強化

人手不足が深刻化し、高齢化も進む中、企業にとってDX（デジタルトランスフォーメーション）は、今や避けて通れない重要な経営課題となっています。多くの企業がDX導入に取り組み、またはその検討を進めておられる中で、私たちも例外ではありません。しかし、地方の宿泊業においては、DX化は決して容易なものではないことを、強く実感しています。私が着任した当初、社内にはITやデジタルの基盤すら十分に整っておらず、多くの業務が紙ベースで運用されている状況でした。そうした中で、いきなり高度なDX化を目指すのではなく、まずは従業員が使いやすく、日々の業務に取り入れやすい簡易なIT化から着手しました。

地道な取り組みを積み重ねた結果、1年あまりが経過した現在、社内には少しずつ変化が生まれ、一定の効果も現れつつあります。この手応えを受け、次のステップとして、2026年のホテル浦島リニューアルにあわせて、宿泊業務基幹システム（PMS）の全面刷新を決断しました。さらに、IoT・AI・クラウドといった先端技術を活用し、スマートチェックインの導入、業績管理の可視化、そして従業員教育や評価制度のデジタル統合を段階的に進めていく予定です。これにより、限られた人員でも高品質なサービスを安定的に提供できる体制を築くとともに、お客様にとってもより快適でスムーズな滞在環境を実現したいと考えています。

また、待遇面においては2024年10月には全



スタッフの皆さん、ありがとう！

社員に対するベースアップ（一般社員10%、パートタイマー7%、管理監督者5%のUp）を行い、収益を従業員に還元する「成果と誇りが循環する経営」を実施しました。このような人財戦略と報酬戦略の両立によって、人手不足の解消だけでなく、地元人財の定着や地域社会への信頼の再構築にもつなげています。

観光と一次産業が共鳴する地域経済モデル

地域観光を強くするには、農業・漁業との“本質的な連携”が不可欠だと考えており、単なる食材調達先ではなく、価値共創の強力なパートナーシップだと考えています。

すでにホテル浦島では新バイキング料理「熊野キュージュー」の開発において生産者とともに企画段階から関わり、ストーリー性のある料理を提供しています。さらに今後は、和歌山県産の梅酒・日本酒を用いたオリジナル商品の開発にも取り組み、観光を通じて地元産品のブランド力向上と販路拡大を図りたいと考えています。これはいわば「6次産業化の観光版」であり、他地域では観光を媒介とした地域経済の自律的成長モデルとして評価されています。

地域共創の実証フィールドとしての可能性

私たちが進めるプロジェクトは、観光業の枠を超えた地域共創の社会実装でもあります。観光×DX×第一次産業の横断的融合により、持続可能な地方経済モデルの構築を進めており、自



最高級の食材を集めた「熊野の至宝懐石」

治体政策・企業投資・学術研究の実証フィールドとしての活用も見据えています。熊野古道という世界的文化資源に立脚しつつ、未来型観光を実装するこの地を、「地域経済の再設計の現場」として、「官・民・学」の皆様とともに発展させていければと願っております。

私たちは、観光が「心を動かす楽しい産業」であると同時に、「経済と社会を動かす産業」であると信じています。那智勝浦から始まるこの挑戦が、和歌山の、そして日本の地方創生の一助となるよう、これからも全社一丸で取り組んでまいります。



ホテル浦島全景

くどやま芸術祭について

九度山町役場産業振興課
課長補佐

辻本 昌弘

1. 和歌山県九度山町ってどんなところ

和歌山県北東部に位置し、南は真言宗の開祖弘法大師空海が開いた高野山と接する人口3,800人の非常に小さな町です。田舎ではありますが、大阪から南海電鉄を利用すると1時間足らずで訪問することができる「日本一便利な田舎」と言えます。豊かな自然に恵まれ、観光ホームページでも“ゆったりと流れる時間の中で、都会の喧噪を忘れさせるひとときを過ごしませんか？”と紹介しているとおり、まさにそれを体感できる地域です。

2004年にユネスコの世界遺産に登録された慈尊院、丹生官省符神社や町石道などがあり、戦国の名将・真田幸村が関ヶ原の敗戦後、大坂の陣に出立するまでの14年間蟄居した地としても知られ、歴史文化が息づいています。



それら歴史遺産とアートが融合した独創的な芸術イベントが「くどやま芸術祭」です。

2. そもそもなぜ九度山で芸術祭が始まったの？

2015年、大河ドラマ「真田丸」の放送決定を祝し、九度山町に隣接する橋本市出身の大西高志さんが本町に作品を寄贈したことがきっかけです。その縁で、町が大西さんの個展を開催。個展で町長と会った大西さんが“芸術祭”を提案。もともと芸術に造詣の深かった町長と意気投合。翌2016年、大河ドラマ放送と同時に「くどやま芸術祭」を初開催しました。

以降、芸術と気軽にふれ合える「くどやま

アートウィーク」を継続し、2021年、満を持して2回目となる「くどやま芸術祭2021」を開催。期間・規模・質、どれをとってもレベルアップしており多くの来場者で賑わいました。ここから、本格的な芸術祭を目指し、ビ

エンナーレ形式で運用しています。準備期間をしっかりと設定することで、受入体制を充実させるとともに、作家の制作期間にもゆとりが生まれ、“本格的な芸術祭”に恥じない内容となってきています。

【芸術祭の変遷】

2016年 くどやま芸術祭2016

会期 ⇒ 9月3日（土）～10月2日（日）30日間
招待作家 ⇒ 22名／20箇所
公募作家 ⇒ 23名／16箇所
ライブペイント ⇒ 9名／9箇所



2017年 くどやまアートウィーク2017

会期 ⇒ 10月1日（日）～10月15日（日）15日間
招待作家 ⇒ 11名／10箇所
公募作家 ⇒ 7名／7箇所
ライブペイント ⇒ 4名／4箇所



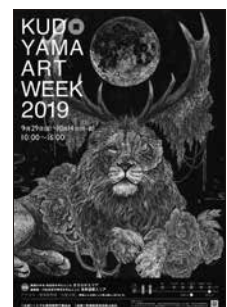
2018年 くどやまアートウィーク2018

会期 ⇒ 9月29日（土）～10月14日（日）16日間
招待作家 ⇒ 28名／28箇所
公募作家 ⇒ なし
ライブペイント ⇒ 3名／3箇所



2019年 くどやまアートウィーク2019

会期 ⇒ 9月29日（日）～10月14日（月祝）16日間
招待作家 ⇒ 29名／34箇所
公募作家 ⇒ なし
ライブペイント ⇒ 3名／3箇所



2020年 コロナのため中止

2021年 くどやま芸術祭2021

会期 ⇒ 9月19日（日）～10月17日（日）29日間
招待作家 ⇒ 22名／25箇所
公募作家 ⇒ 23名／17箇所
ライブペイント ⇒ コロナのため中止（予定は6名／6箇所）



2023年 くどやま芸術祭2023

会期 ⇒ 9月17日（日）～10月29日（日）43日間
招待作家 ⇒ 14名／20箇所
公募作家 ⇒ 24名／20箇所
ライブペイント ⇒ 5名／5箇所



3. 芸術祭に対する想い

大西さんには、この芸術祭の総合企画を務めていただいています。作家の本分である制作活動を行いながら、芸術祭をプロデュースすることは並大抵ではありません。芸術祭で多くの方に「本物のアートを見てほしい！」という強い想いがあるからこそ、続けられるのではないのでしょうか。そして、よく次のような話されます。



アートにはいろんなジャンルがあります。私なら日本画というジャンルで絵を描きますが、立体的な造形物のアートであれば、ガラス・陶器・鉄など、実にいろいろなものがあります。そして、そこには「多様性」があることを知ってもらいたいのです。

たとえば、お子さんが勉強やスポーツを頑張っている中、どこかで壁にぶつかることがあると思います。そういったときに思っているのは、道は決して一つだけでなく、いろんな道があるということ、広い世界があるということです。そう思うことができれば、もし物事がうまくいかなかったとき、新しい道を見つけ出そうとし、楽しさへ繋げていくことがきっとできるはずです。

くどやま芸術祭で、さまざまな表現手法のアートを見て、そういったいろんな道があるんだということを感じていただきたいと思います。

町長も、常々「本物を見てほしい！」と話されます。トップ二人の熱い想いが周りに伝わり、さまざまな人が集まってきました。

4. こんな思いが詰まった「くどやま芸術祭」！誰が支える？

住民有志で組織される実行委員の皆さんの存在が大きいです。町内作家であったり、水道屋さんであったり、電気屋さんであったり、土建屋さんであったり、ここにも多様性が見られます。実行委員は、作家と地域住民とをつなぐパイプであり、作家の要望を実現する大道具スタッフのような存在です。

作家から提出された展示計画書に沿って、それぞれがそれぞれの仕事で培った技術をフル活用しながら会場づくりをします。展示会場の掃除はもちろん、希望される展示台を制作したり、場合によっては仕切り壁をつくったり、照明を設置したり、展示作品の魅力を最大限引き出せるよう、寝る間も惜しんで準備を行います。くどやま芸術祭の展示会場一つ一つが、作家と実行委員との共同作品と言えます。ともに考え、ともに創るからこそ、



九度山オリジナルの素晴らしい作品ができあがるのだと思います。

大西さんの提案で芸術祭が始まり、その輪は確実に広がっています。最初のころは、芸術祭に戸惑いを見せていた地域住民も、最近では「今年は開催するの?」「また会場として活用してよ。」「うちのシャッターにも絵を描いてほしいなあ」など嬉しいお声もいただくようになりました。イベントとしての歴史は浅いですが・・・春の「真田まつり」、秋の「収穫祭」と並んで、本町を代表するイベントに成長したのではないかと実感しています。役場だけでは、絶対に成し遂げることはできません。作家、地域住民、そして役場関係者、皆さんに感謝です。

5. 九度山を代表するイベントとして定着してきた芸術祭に求められることは?

一歩踏み込んで、地域振興を推し進められるよう「くどやま芸術祭」を見つめ直す時期に差し掛かっているのではないかと感じています。本町の基幹産業は、やはり農業です。ただ、農家人口の減少、農業従事者の高齢化、後継者問題など課題は山積んでいます。農業に次ぐ産業もなく、町外への転出者が減る気配はありません。過疎化傾向が著しく、世帯構成も高齢化してきています。新しい産業の創出および担い手の確保は必須という状況です。

また、商店街の空洞化も深刻です。少子高齢化により、まちなかの空き家・空き店舗は増加傾向にあります。

↓この課題を解消するために!

人口減少に歯止めをかける雇用創出の一環として、“芸術の産業化”に努めたいと思っています。芸術を産業に!とはどういうことか?商店街を活性化するため、店舗を誘致しようにもお客が来なければ店舗を維持することは、現実的に難しいでしょう。そこで、お客が来なくても成り立つ生産者誘致という観点から、作家によるアトリエ開設がしやすい環境を町全体で創り上げ、作家が集う「芸術

の町=九度山町」を実現できればと考えます。

まずは、町内において制作活動をしている作家に目を向け、作品を発表する機会を提供します。くどやま芸術祭への出展が、今後の制作活動の励みになるような芸術祭を開催できるよう努めなければなりません。そのためには、くどやま芸術祭への出展が作家の価値を高める芸術祭である必要があり、くどやま芸術祭のブランド化が必須と考えます。やはり、第一線で活躍しているプロ作家を招聘し、クオリティを上げるとともに、周知を強化することで「作家の登竜門は、くどやま芸術祭への出展」と認知されるようになることが重要です。

そして、今まで以上に作家と住民の交流を強化し、将来の九度山を担う子どもたちに芸術の素晴らしさを知ってもらう機会を創出しなければなりません。子どもたちが成長し、あらたに町内で制作活動をする作家となれば「芸術の町=九度山町」が現実味を帯びてくると考えます。

アトリエが開設されれば、商店街に賑わいが戻ると考えるものの、他人に空き家・空き





店舗を貸し出すことに不安を感じている住民（家主）が多いのも事実です。芸術祭を継続的に開催することで、住民の空き家・空き店舗の活用に対する不安を解消するとともに、作家の本町における制作意欲を向上させます。その相乗効果でお互いの移住・定住に対する抵抗感を取り除き、現存する空き家・空き店舗を恒久的に活用できればと考えます。

6. 人を惹きつける「くどやま芸術祭」！今年の開催は？

九度山の歴史遺産と現代アートが融合した異空間に触れていただき、皆さまにとって忘れられない、関わるすべての方々に楽しんでいただける芸術祭を目指します。ぜひ、この秋にはご来町いただき、「芸術と歴史文化が融合する町＝九度山町」をご堪能ください。

くどやま芸術祭2025

【会期】

2025年9月14日（日）～10月26日（日）
原則、会期中は無休での開催となります。

ただし、店舗・施設内での展示は、各店舗・施設の営業日のとおりです。

【時間】

10時00分～16時00分

ただし、店舗・施設内での展示は、各店舗・施設の営業時間のとおりです。

【料金】

無料

【エリア】

- 「真田のみち」商店街を中心とした“まちなかエリア”の各所
- 「慈尊院」「丹生官省符神社」を中心とした“世界遺産エリア”の各所



くどやま
芸術祭
2025 KUDOYAMA
ART FESTIVAL

くどやま芸術祭2025公式ウェブサイト：
<https://kudoyama-art.com/>

寄稿 その5

人と環境にやさしい製品づくり ～ 中小企業と地域の連携による開発事例 ～

(公財)わかやま産業振興財団
認定支援機関マネージャー

中谷 吉隆



【はじめに】

私たちの暮らしに寄り添う中小企業の皆さまが、新しい挑戦に踏み出したり、これまで以上に成長を目指したりする際、経営の方向づけや補助金の活用といった面からお手伝いさせていただいています。そうした中でいつも感じるのは、「よきモノづくり」とは、企業規模の大小を問わず、単にアイデアや技術だけでなく、環境へのやさしさや安心・安全、コンプライアンスの確保、リスクマネジメント、さらにはコストと性能の両立など、ESGの視点に基づいた取り組みが大切だということです。

今回は、そんな思いを持ちながら筆者が株式会社サンコー*¹⁾ 在籍中、令和2年頃に一員として取り組んだ製品開発事例をご紹介します。この企業は、もともと伝統産業を原点としながらも、時代のニーズに合わせて、日々の暮らしに役立つ雑貨を次々と生み出してきました。これまでの主力商品は、創業者の経験をもとにしたアイデアが中心でしたが、今回は少し視点を広げ、環境への配慮にも踏み込んだ新たな製品、「トイレに流せる便器防汚パッド」の開発に挑戦されたものです。

研究設備や専門人材を多く抱えるわけではない中小企業であっても、公的な研究機関や大学、技術に強い企業と手を取り合い、さらに補助金の力も借りながら、一歩ずつ製品を形にしていくことができます。この事例は、そんな“つながり”と“工夫”から生まれた、中小企業ならではの価値ある取り組みの一例です。

1. 開発に至った背景

「便器防汚パッド（商品名：おしっこ吸うパッド）」は、便器の縁の汚れを防ぐ目的で開発され、小さなお子さまのいるご家庭を中心に、多くの方にご愛用いただけてきました。従来品には、ポリエステル不織布を用いた多孔性の吸収体が使われており、高い吸水性をもちながらも、素材の特性上トイレに流すことが

できず、使用後は可燃ゴミとして廃棄する必要があります（表1参照）。そのため、ゴミ分別の手間や衛生面での抵抗感、誤って便器に落とした場合の拾い上げの困難さ、さらには意図せぬ詰まりのリスクなど、使用上の課題がありました。

とりわけロイヤルユーザーの皆さまからは、「トイレに流せるパッド」の開発を求める声が継続的に寄せられていました。

そこで私たちは、トイレに流せることを可能にする生分解性素材の選定を行い、その排水性能や安全性を検討しながら、新たなパッドの開発に取り組みました。

本稿では、そうした開発の過程や得られた知見についてご紹介いたします。



便器用防汚パッド
（おしっこ吸うパッド）の使用場面

表1 便器用防汚パッドの市販品例

商品名	おしっこ吸うパッド30個入	消臭おしっこパッド8個入
パッケージ画像		
商品画像		
メーカー	(株) サンコー	R社
販売価格事例	900円	498円
1個当りの重量 (g)	4 g	3 g
外観サイズ(mm)	幅60×長さ170×厚み8	40×160×8
吸収体素材	ポリエステル100%	ポリエステル (抗菌/消臭加工)
粘着素材	アクリル系	アクリル系
生産国	日本	日本

2. 素材と処理方法の工夫

本製品では、従来品の基本性能を保持しつつ、「使用後の処理ストレスの軽減」と「環境

配慮」を両立させることを目的に開発を進めました。特に「トイレに流せる」機能の実現にあたっては、

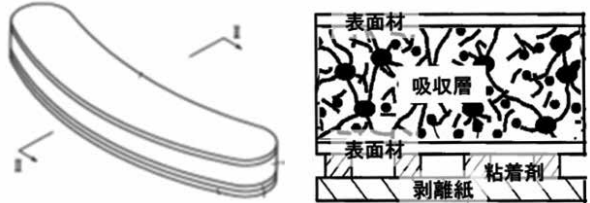
- ① 生分解性素材による成形（パッドのかたちづくり）技術の確立
 - ② トイレ排水系での詰まり等リスクの回避
- という2つの課題を中心に検討を行いました。

素材については、持続可能な天然パルプを主軸に、綿やレーヨンなど、コストバランスと性能の両立を考慮して選定しました。形状は従来品と同様のサンドイッチ構造（図1）とし、使用感に違和感が生じないように設計しています。

接着材には、従来のオレフィン系バインダーに代えて、生分解性のポリ乳酸系繊維・樹脂を採用しました。これにより、排水系への影響を抑えながら、処理後の分解性にも配慮しています。製造においては、素材の配合比率や成形条件に高度な管理が求められるため、専門メーカーと連携し、工業化を進めました。

各層のつながりは、圧着による接合やミシン目構造により保持しており、使用時には安定した形状を保ちながらも、トイレの水流によりスムーズに分解・分散されるように設計されています*2)。

図1 パッドの外観および断面構成モデル



3. 製品構造と設計ポイント

トイレに流せる製品の設計においては、単に「流せる」だけでなく、「トラブルなく流せる」ことが不可欠です。かつて、トイレクリーナー製品の一部において表示どおりに流した結果、排水詰まりなどの事故が発生した事例がありました。これを受け、平成24年に消費者庁は「トイレクリーナーの表示に関する実

態調査結果」を公表し、「トイレに流せる」「水にほぐれる」といった表示には、十分な根拠が求められるとする見解を示しました*3)。

このような背景を踏まえ、私たちは次の評価方法を導入し、開発基準を設定して信頼性の高い製品設計を行いました。

- ①スロッシュボックス試験 (EDANA 法／IWSFG 法) による水解性評価*4,*5)
- ②高知県立紙産業技術センターの「土佐方式」による流通性試験*6)

これらは、現実的な使用環境に即した条件で評価されており、排水系におけるリスク評価として有効です。試験は同センターの支援の下で繰り返し実施し、目標とする品質基準を満たす設計を確立しました。

4. 水解性（崩壊性）及び分散性試験

本製品では、以下の3つの観点から、トイレに流せる商品としての開発基本要件を自主設定し、評価を行いました（表2参照）。

表2 トイレに流せる品質要件と評価方法

要件	評価項目	評価方法	判定基準
水解性	崩壊のしやすさ	スロッシュボックス試験	EDANA・IWSFG合格
流通性	排水時の詰り防止	土佐方式試験	DC値；1回目<20%、2回目0%
生分解性	処理槽での分解性	生分解性試験	易分解性

これらの試験結果をふまえ、「安心してトイレに流せる」「処理施設にもやさしい」製品として、実用化の目途に至りました。

5. 品質評価試験と考察

5-1 水解性評価：スロッシュボックス試験

本開発品のトイレ排水下での水解性（崩壊性）を確認するため、EDANA（第4版）およびIWSFG_PAS3（いずれも2018年版）に基づいたスロッシュボックス試験を実施しました。使用装置は高知県立紙産業技術センター所有のものを扱い、試験片には実機条件下で製作

したシートを製品形状に打ち抜いたパッドを使用しました。

試験後の観察では、いずれの条件でも吸収層は微細に崩壊（水解）しており、残存物は主に表面材由来（JIS P 4501B適合のティッシュ不織布）でした。また、IWSFG法はEDANA法より厳しく、特にバインダー比率が高い組成では繊維間の接着が強まり、崩壊しにくくなる傾向が見られました。一方、バインダー比率を適切に調整した試作品では、両試験法ともに良好な結果を示し、水解性が十分であることが確認されました。

表3 スロッシュボックス試験結果（抜粋）

試作品	EDANA	IWSFG	備考
19-076	合格	不合格	バインダー比率高
20-053	合格	合格	バインダー調整済

この結果から、バインダー配合が水解性に大きく影響することが明らかとなり、組成設計の重要な指針となりました。

5-2流通性評価：土佐方式による試験

トイレからの排出後における流通性を確認するため、高知県立紙産業技術センターが確立した「土佐方式」に基づき評価を行いました。本方式は、家庭用節水型トイレ（3.8L／回）から配管内への流通を模擬し、実際の使用状況に近い条件で定量的な評価が可能です。

評価には、スロッシュボックス試験で良好な結果を示した試作品（20-053）を用い、1～3枚を同時放流の条件で排出率（DC値）を測定しました。

表4 流通性評価試験（DC値）結果

枚数	重量（g）	DC値	
		1回目	2回目
1枚	2.86	20%	0%
2枚	5.72	30%	0%
3枚	8.56	50%	0%

ここで、DC値の定義は、各50回の投入試験で、水洗トイレ1回あたりのフラッシュで全て排出されずに配管内に滞留した回数の割合であり、0%は完全排出を示しています。

評価試験では、2回目の排水で全数が排出され、詰まり等のトラブルは確認されませんでした。また、投入位置によって排出性に差があることもわかり、排出部近くへの投入が流通性の向上につながる傾向が見られました。

さらに、5枚(14.3g)および10枚(28.6g)の極端条件でも、最大3回以内で完全に排出され、流通性の安全性が確認されました。

6. 結論(抜粋)

本開発品は、スロッシュボックス試験および土佐方式による流通性評価試験の結果、トイレ排水下において安全に水解・崩壊し、配管詰まりなどのトラブルが起きにくい性質を備えていることが明らかとなりました。

また、消費者庁が注意喚起する「トイレに流せる」表示商品に関するリスクについても、本評価結果をふまえ、設定した開発基準を上回る安全性が確認されています。

今後は、実際の使用環境下での長期評価や、生活者視点での製品安全性の検証を進め、商品化に当たってはさらに信頼性の高い製品づくりへとつなげていく予定です。

7. 謝辞

本製品の開発にあたり、ご協力いただいた高知県立紙産業技術センター、機能材カンパニーの開発研究所、ならびにINPIT和歌山県知財総合支援窓口の皆さまに深く感謝申し上げます。

また、本開発は和歌山県の地場産業ブランド力強化補助金の支援を受けて実施されたものであり、ここに記して厚く御礼申し上げます。

参考・引用文献

- *1) 株式会社サンコー ホームページ；
<https://www.sanko-gp.co.jp/>
- *2) 特許第7169691(2022.11.2) パッド(中谷、中西、高岡)、特許7169692号(2022.11.02) パッド及びパッドセット(中谷、中西)、特開2023-7846(2023.1.19) パッドの製造法、パッドの製造装置及びパッド(中西、中谷)
- *3) 消費者庁 景品表示法関係公表資料(平成24年12月21日) トイレクリーナーの表示に関する実態調査について
- *4) EDANA Edition 4 (May 2018) Guidelines for Assessing the Flushability of Disposable Nonwoven Products
- *5) International Water Services Flushability Group (IWSFG) 世界下水道トイレに流せる製品問題検討会議(2018年6月5日) PAS 3: 2018スロッシュボックスによる水解性試験法
- *6) 高知県立紙産業技術センター報告vol19(2014)～vol22(2017) トイレに流せる製品群の評価システム(土佐方式)について(第1報～第4報) 森澤他

【おわりに】

これまで筆者は、(公財)わかやま産業振興財団での地域イノベーション戦略の推進や、地元企業における経営改革や商品づくりの実践に取り組んできました。現在は、事業者の皆さまと共に事業再構築等の課題に向き合い、新たな挑戦を支援する立場にあります。

本稿は、そうした取り組みの中で進めた商品開発の一事例を通じて、中小企業であっても、公設試験研究機関や多様な技術を持つ企業とのつながりによって、新たな価値を生み出せることをお伝えしたいという思いからまとめたものです。

今後も、現場での対話や気づきが企業の力となり、地域の元気につながっていくことを願ってやみません。本稿が、ものづくりに関わる皆さまのヒントとなれば幸いです。



研究成果報告 1

食料安全保障と食料自給率

(一財)和歌山社会経済研究所
シニアアドバイザー

仮谷 善朗

1 はじめに

国連食糧農業機関（FAO）によると、食料安全保障とは「全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的及び経済的にも入手可能である時に達成される状況」とされている。

昨今、新型コロナウイルスの感染拡大や、ロシアのウクライナ侵攻の影響などにより、小麦や大豆などの穀物価格が世界的に高騰し、日本の食卓も大きな影響を被ったことなどから、食料安全保障における地政学的リスクが顕在化し、平素から不足時における食料供給確保の具体的な方策の検討が喫緊の課題となっている。これまで、食料安全保障に大きな影響を与えるのは、主に気候変動や人口爆発、自然災害、新興国の経済成長と捉えられ、地政学リスクに関してはさほど注視されてこなかった。また、食料安全保障は経済力で担保できると考えられてきたため、食料安全保障に関してはさほど重要視されてこなかった。しかし、地球規模で発生している気候変動や自然災害、パンデミック、軍事的紛争などにより、経済力だけでは食料安全保障は担保できないことが明らかになってきた。

一方、国内の農業生産をみると、農業の担い手不足と高齢化により荒廃農地が増加するなど脆弱化が著しく、我が国の食料自給率（カロリーベース）においても、1965年に73%の水準を記録して以降緩やかに低下し、2023年では38%と先進国の中でも最低の水準となっている。

このような状況を踏まえ、日本の食料安全保障と食料自給率について考えてみる。

2 世界の食料事情

世界的な人口爆発や新興国の経済成長により食料需要が急拡大しており、国連食糧農業機関（FAO）によると、世界の食料需要は2050年には2010年比1.7倍、食肉需要は2004

年比で1.8倍になると予測している。世界の穀物収穫量32億tのうち、37%は人間が直接食品として摂取しているものの、46%は飼料として消費されており、人間が摂取する食肉という形では、わずか7%しかカロリーを摂取できていない。また、国連が公表した「世界の食料安全保障と栄養の現状（SOFI）」によると、2022年の世界の飢餓人口は7億～8億人と推定されており、パンデミック前の水準を大きく上回っている。さらに、世界の24億人が食料を安定的に入手できておらず、そのうち約9億人は重度の食料不安に陥っていると報告されている。

このような状況では、達成期限の2030年においても国連が掲げるSDGs目標2の（飢餓をゼロに）という目標の達成は難しく、さらなる取組が求められている。

3 日本の食料生産の現状

(1) 農業生産基盤の変化

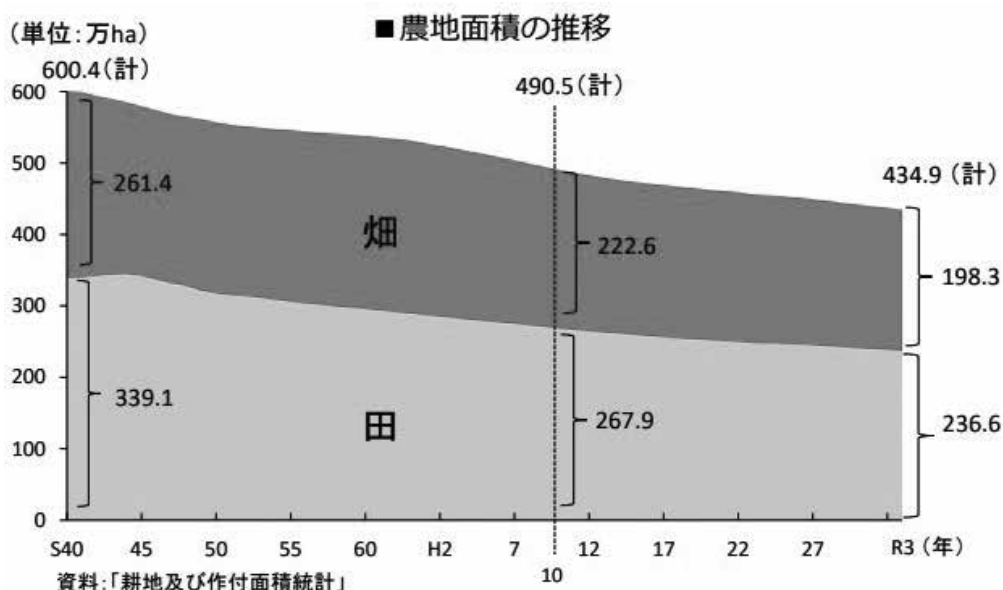
平時から食料安全保障を確保し、いつでも必要な食料を供給できるようにするためには、農地や水等の農業資源、担い手、技術等の生産基盤を確保する必要がある。しかし、我が国の農業生産基盤である農地面積は、農業従

事者の高齢化や担い手不足などによる荒廃農地の発生や宅地用への転用等により、1965年に600.4万haあった農地が2021年には434.9万haと165.5万haも減少している（図一1）。

また、基幹的農業従事者数についても同様で、1965年に8,941千人あった農家が、2021年には1,302千人と7,639千人も減少し、その平均年齢は2021年が67.9歳と1990年からの30年余りで11.2歳も高齢化が進んでいる（図一2）。

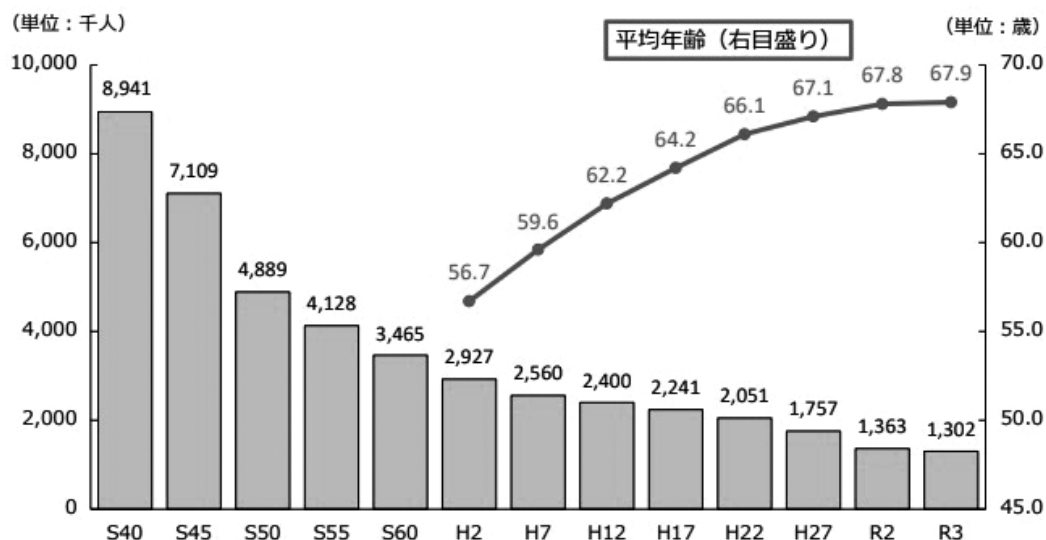
そもそも、農業生産の増大を図るうえで日本農業の基本的な問題は、農地資源の乏しさと、そこからくる土地利用型作物を中心とする国際競争力の低さである。貿易自由化と共に食料の輸入依存が進み、収益性の低さから農業の担い手不足が拡大しており、貴重な資源である農地の耕作放棄地化が進行している。日本の経済的地位が低下し、国際的に輸入リスク要因が多いなか、農業の収益性を確保して農業の生産基盤である農業人口と農地の減少を防ぐためには、地域農業の将来の在り方をまとめた地域計画の策定や農地を適切に利用するための集積・集約化を図るとともに、ICTやロボット技術などを取り入れたスマート農業の推進など農業の生産基盤を維持するための取組が重要である。

（図一1）農地面積の推移



資料：農林水産省「知ってる？日本の食料事情2022」（2022年12月）

(図一2) 基幹的農業従事者数と平均年齢の推移



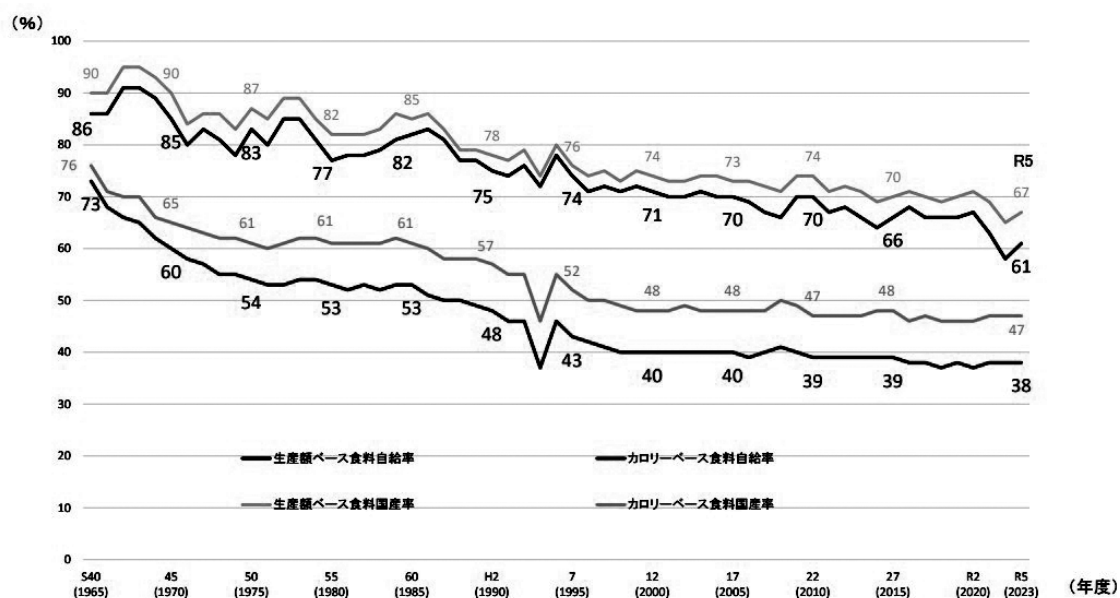
資料：農林水産省「知ってる？日本の食料事情2022」(2022年12月)

(2) 日本の食料自給率

我が国の食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきた。2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しているものの、カロリーベースにおける2023年度の日本の食料自給率は38%と先進国の中でも最低レベルにある(図一3)。品目別の自給率は、米が100%、野菜76%、果実29%、大豆26%、小麦18%、畜

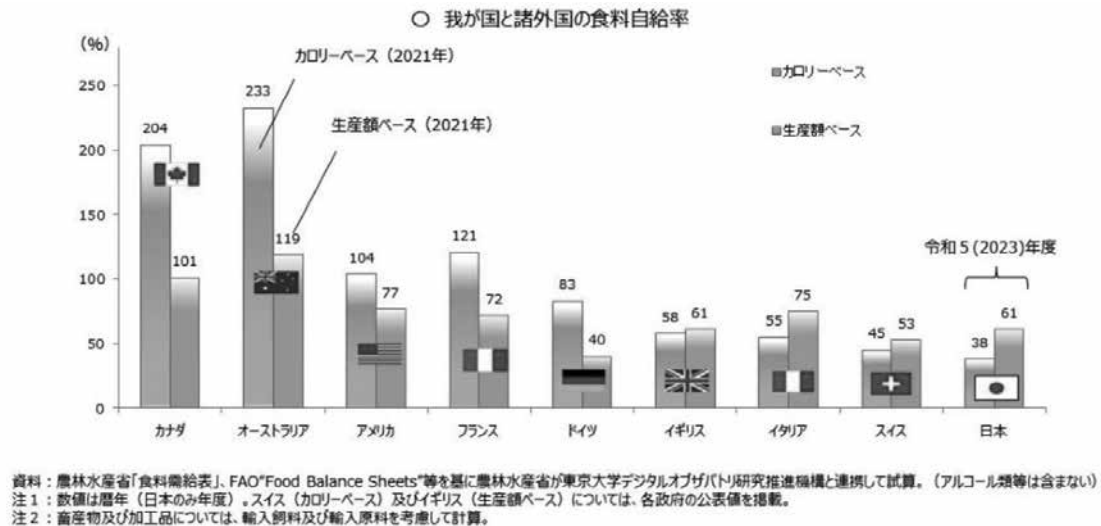
産物17%と米以外は輸入に大きく依存せざるを得ない状況となっている。食料自給率が好転しない理由は、我が国は平地が少なく、農業に適した土地が限られていることや、農業従事者の減少や高齢化とそれに伴う農地の減少による農業生産力の低下とともに、貿易の関税撤廃や食生活の多様化等による海外からの安価な輸入食材の増加などがあげられる。また、食料生産に必要なエネルギー自給率についても10%前後を推移している状況で

(図一3) 日本の食料自給率の推移



資料：農林水産省大臣官房政策課食料安全保障室「日本の食料自給率」

(図-4) 諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「知ってる？日本の食料事情2022」(2022年12月)

あり、食料以上に輸入に依存している状況にある。

一方、主な先進国の2021年の食料自給率をみると、カナダは204%、オーストラリア233%、アメリカ104%、フランス121%（カロリーベース、農林水産省試算）などとなっており、日本との差は歴然としている（図-4）。

食料自給率の目標は、食料・農業・農村基本計画に定められる法定目標であり、総合的な施策の指針であるとともに、食料安全保障上の基礎的な目標である。現在、政府はカロリーベースでの食料自給率を2030年までに45%まで高めることを目標としているが、農業従事者の減少・高齢化による労働力の減少や農地の遊休化など、農業生産基盤が弱体化している現状ではそれを達成することは非常に厳しい状況にあるといえよう。

4 食料・農業・農村基本法の改正

2024年5月、制定から25年が経過した「食料・農業・農村基本法」（以下「基本法」という）は、世界的な食料需給の変動、地球温暖化の進行、我が国人口の減少など、食料・農業・農村をめぐる情勢の変化が生じ、基本法制定時の前提が大きく変化してきたため、情勢の

変化や現下の課題を踏まえ、基本理念や関連する基本的施策の大幅な見直しがおこなわれた。なかでも今回の改正基本法の特徴は、第2条1項において、第一の基本理念が従来の「食料の安定供給の確保」から「食料安全保障の確保」に書き換えられている点にある。しかも法の目的においてはその重要性を強調するように、基本理念のうちこの「食料安全保障の確保」のみに言及している。従来、基本法における食料安全保障の規定は、不測時のみが明示されていたが、これを平時についても対象としたのであり、同じく4項では、農業生産基盤の維持が、食料の安定供給にとって重要であることを明記している。これらによって、平時から食料安全保障のために農地などの生産基盤を維持する論理が組立てやすくなったと考えられる。さらに、第2章第1節の「食料・農業・農村基本計画」における第17条2項三で、「食料自給率その他の食料安全保障の確保に関する事項の目標」を定めることとしている。食料安全保障の確保という基本理念のもと、食料の安定的な供給に影響を及ぼす可能性や農業生産基盤の脆弱化という諸々のリスクを踏まえ、我が国の食料自給率目標の望ましい水準について、具体的な検討が望まれる。

5 食料安全保障の強化に向けて

世界の人口増加等による食料需要の増大や異常気象による生産減少、新型コロナウイルス感染症などにみられる新たな感染症の発生による輸入や人の移動の一時的な停滞など、我が国の食料の安定的な供給に影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化しつつあり、自然災害や輸送障害等の一時的・突発的に発生するリスクも常に存在している。このため、平素から食料供給に係るリスクの分析・評価を行い、不測の事態が生じた場合の具体的な対応手順の整備等を進めておくとともに、我が国の食料の安定供給への影響を軽減するための対応策を検討、実施することで、総合的な食料安全保障を確立しなければならない。

また、改正「基本法」第2条2項では、「国民に対する食料の安定的な供給については、(省略)、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせを行わなければならない」と定めている。とりわけ国内の農業生産の増大については、後継者を含む意欲のある若い担い手や新規就農者の育成と、農地の集積・集約化による優良農地の維持・確保など生産基盤の強化を図り、食料自給率を高めることが重要である。さらにAIやドローンなど先端的な技術を活用したスマート農業の普及を促進し、農業の効率化と生産性の向上への取組も一層強化していく必要がある。併せて、国産国消の促進や食料自給率の向上などに関して、国民の意識醸成を図っていくことも必要である。

今後も食料の先行きの不透明さは続くと思われるが、すべての国民が将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることは、国の最も基本的な責務なのである。

6 参考文献

- 1) 農林水産省 大臣官房政策課 食料安全保障室「知ってる？日本の食料事情2022」(2022年12月)
- 2) 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部「食料安全保障強化政策大綱(改訂版)」(2023年12月)
- 3) 齋藤三希子「日本の食料安全保障」―食料問題解決の糸口となりえるFood Techとは―(RESEARCH BUREAU 論究第20号2023年12月)
- 4) 平沢明彦「日本の食料安全保障について」―基本的な論点と課題―(RESEARCH BUREAU 論究 第19号2022年12月)
- 5) 平沢明彦「基本法改正案の基本理念と農地の維持」(2024年5月)
- 6) 笹口裕二「日本の食料安全保障」―食料安定供給の確保に向けて―(立法と調査2023年11月)
- 7) PWC「日本に必要な食料安全保障政策」- 第1回- (2023年6月)



研究成果報告 2

二地域居住促進に向けた 地域づくり・組織づくり・人づくり

(一財)和歌山社会経済研究所
主任研究員

藤本 迪也

1. 二地域居住の実態

(1) 二地域居住とは

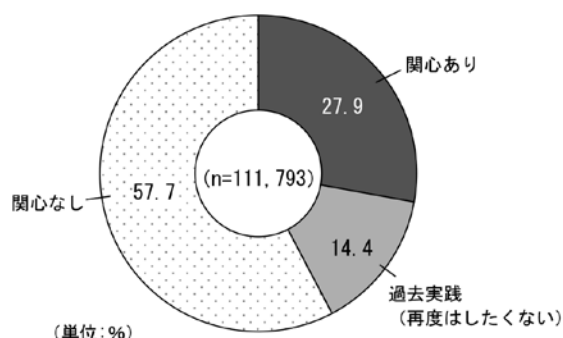
国土交通省は、第五次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」において、中山間地域等を含む農山漁村等における定住人口の減少の中で、「団塊の世代」の定年退職者を中心とした都市住民による農山漁村等への中長期、定期的・反復的滞在といった「二地域居住」という新しい動きに着目した。この中で、「二地域居住とは、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期的、定期的・反復的に滞在すること等により、当該社会と一定の関係を保つなど、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと」としている（2015年3月）。

都市住民の地方への関心が高まっているとともに、国民の価値観、ライフスタイルが多様化する中で、二地域居住についてもさまざまな「暮らし方」、「住まい方」が見られるようになった。都道府県・市区町村を正会員として2021年3月に設立された全国二地域居住等促進協議会では、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方と捉え、三拠点以上の居住形態となるものも含めて、「二地域居住等」という用語を使用している。

(2) 二地域居住に対する関心

国土交通省は、2022年度に全国18歳以上の男女約12万人を対象に、インターネット上で二地域居住に関するアンケート調査を実施した。国土交通省は、主な生活拠点以外に滞在する地域があり、当地において1泊以上の滞在を年に2回以上実施している者を「二地域居住等実践者」と定義し、推計で約701万人（総人口の約6.7%）が該当するとしている。また、実践者以外に対しては、二地域居住等への関心の有無について質問を行っており、約3割（27.9%）が「関心あり」と回答した。

図表 二地域居住等への関心（18歳以上）



(資料) 国土交通省「二地域居住に関するアンケート」
(2022年8月～9月実施)

2. 二地域居住促進に取り組む自治体事例

二地域居住への関心が高まる中で、全国の自治体において、二地域居住を促進する動きが見られるようになってきた。本章では、二地域居

住促進に取り組む自治体（主に市町村）事例を取り上げ、その「地域づくり」、「組織づくり」、「人づくり」について取り組みを整理する。

(1) 山梨県

山梨県では、東京圏への近接性、豊かな自然環境（山岳、湖沼、森林など）、地域資源の魅力（ワイン・食文化・様々な観光資源）を強みとして、2020年の新型コロナウイルス禍以降、有識者・実務者による研究会を開催し、二地域居住（二拠点居住）の推進に取り組んでいる。2021年4月に策定した「やまなし二拠点居住推進戦略」では、「まち」、「ひと」、「しかけ」の3つの視点で二拠点居住を推進としている。

図表 やまなし二拠点居住推進戦略の取り組み体系

視点	施策の内容	主な取り組み
まち (受入基盤・インフラの整備)	ワークスペースの充実	サテライトオフィス・ワーケーション施設の整備支援 WiFi環境やワークスペースの充実
	空き家利活用の促進	空き家改修補助（交流施設や体験施設として活用）
	二次交通の利便性向上	リニア中央新幹線を活かした交通整備 観光MaaSの導入
	県有地・県有施設の活用	企業誘致や研究拠点としての活用
	感染症に強い社会・経済の形成	グリーンゾーン認証（感染症対策を強化した観光施設等を支援）
	体験プログラム・アクティビティの造成	農業体験、森林セラピー、屋外アクティビティの推進
ひと (移住者受け入れ体制の構築)	地域で移住者を温かく迎え入れる環境づくり	移住コンシェルジュチームの活動支援
	地域コミュニティの核となる人材の育成	地域コア人材の育成、サテライトオフィス運営支援
	ワーケーション受入推進のための人材育成	観光業向け「おもてなし観光人材」の育成
しかけ (企業・移住者誘致の仕組みづくり)	情報提供・サポート体制の充実	「二拠点居住推進センター」の設置、ポータルサイトの運営
	積極的なプロモーション	オンラインセミナー、移住イベント、ラジオCM
	効果的なマッチングの実施	企業向け二拠点居住誘致、ワーケーションツアー実施
	移動・滞在支援	サテライトオフィスお試し体験補助金
	オフィス・社宅整備支援	企業移転や社宅整備への助成金
	県内での起業・実証実験支援	スタートアップ企業向けの実証実験サポート

(資料) 山梨県リニア未来創造局「やまなし二拠点居住推進戦略」(2021年4月)

(2) 北見市（北海道）

北海道北見市は、道東地域に位置するオホーツク圏最大の都市であり、豊かな自然と産業が調和する街である。四季折々の美しい風景が広がり、冬には厳しい寒さとともに幻想的な雪景色が広がる。この良環境を活かし、以

前から市内でのテレワーク環境整備に力を入れてきた。ただ、公共交通機関の便が悪いこと、長期滞在用宿泊施設が少ないことが二地域居住を推進する上での課題となっている。この課題に対して、北見市では空き家を活用した長期滞在施設の整備を進めている。設備

の充実したこども園の開設、農業体験などのアクティビティも取りそろえ、二地域居住を希望する長期滞在者向けに、「北見市地域居住推進チーム」が情報提供、各種相談に応じる体制を構築した。

(3) 陸前高田市（岩手県）

岩手県陸前高田市は、三陸海岸に面した美しい自然と豊かな歴史を持つまちで、かつては風光明媚なリアス式海岸の景観とともに、漁業や農業が盛んな地域として発展してきた。2011年の東日本大震災により大きな被害を受け、町の中心部が壊滅的な影響を受けたが、市民の強い意志と全国からの支援によって、陸前高田市は復興へ向けた歩みを進めている。

二地域居住促進に関しては、空き家等を活用し、アーティスト・イン・レジデンスプログラムを実施し、芸術家が一定期間、市内のある地域に滞在し、異なる文化環境で行う制作活動をサポートしている。この活動を通じて、陸前高田市としても、芸術家による作品の蓄積が、地域の魅力向上につながると考えており、取り組みに注力している。

当プログラムの取り組みの特徴は、特定非営利活動法人高田暮舎が事業を統括する形で役割を担い、芸術家の活動拠点を提供する山猫堂（宿泊可能な古書店）、芸術家に助言を行える芸術専門家と連携しながら、陸前高田市の二地域居住促進に取り組んでいることだ。また、ターゲットを若手アーティスト、美大生にシフトすることで、将来的な移住の可能性があり、地域活動に積極的に参加する事例が多いといった特徴もある。プログラム実施中は、滞在中の移動の不便さが課題となったが、地元住民を主体に、地域お世話人を配置し、芸術家の移動をサポートした。これを契機に、芸術家と地元住民との交流も促進される結果となった。

(4) 塩尻市（長野県）

長野県塩尻市は、豊かな自然と交通の要衝としての役割を担っている。古くから中山道と甲州街道が交わる宿場町として栄え、現在でもJR中央本線や長野自動車道が通るなど、交通の利便性が高い。ワインの産地としても知られるとともに、精密機械産業や木工・家具づくりも盛んな伝統とものづくりの技術が息づくまちでもある。

塩尻市では、地方創生事業として、市民が生きたいまちを共に創っていくための拠点として「スナバ」を整備し、一般財団法人塩尻市振興公社が運営する形で、コワーキングスペースの提供、起業家育成プログラムを実施している。

「スナバ」が提供するコワーキングスペースには、2025年2月時点で、147名が登録しており、年齢層も10～70代と幅広い。起業家、フリーランサー、企業社員、行政職員、地域企業の経営者、学生など職種も多種多様で、全体の40%以上が移住者・二地域居住者となっている。「スナバ」を運営する一般財団法人塩尻市振興公社シニアマネージャーは塩尻市役所からの出向者であり、マネージャーがメインプレイヤーとなって、「スナバ」における起業家育成、コワーキングスペース利用者同士の交流を促している。この「スナバ」を介して、塩尻市では、地域課題解決に取り組む、あるいは自らの事業を立ち上げる起業家が増加しており、その人材がさらなる起業家を生み出すという好循環が見られる。

3. 二地域居住促進に向けて自治体が果たす役割

以上の自治体事例を踏まえ、今後、二地域居住促進に取り組む自治体が果たす役割について、「地域づくり」、「組織づくり」、「人づくり」の視点から整理を行う。

(1) 地域づくり

2024年11月に改正広域的地域活性化基盤整備法が施行され、各市町村が特定居住促進計画を作成すれば、二地域居住者の住まいや職場環境を整える際に国の支援が得られるという仕組みが整備された。2025年2月には全国で初めてとなる広域的地域活性化基盤整備計画が長野県で策定され、佐久市などの県内複数自治体で、特定居住促進計画策定の動きが進んでいる。

上記計画を策定した自治体では、空き家の改修やコワーキングスペースの設置、二地域居住を望む人をサポートする団体のバックアップ（空き家情報、求人情報の提供等）など、市町村のハード・ソフト両面での受け入れ環境の整備が、国の補助を受けながら進めることができる。この制度を活用しながら、北見市や陸前高田市で見られた空き家の整備・活用の進捗が望まれる。

(2) 組織づくり

前述の特定居住促進計画を策定した自治体では、特定居住促進協議会を設け、自治体、不動産事業者、住民団体、農業団体などの参画のもと、二地域居住希望者の受入に向けた協働の取り組みを推進することができる。また、特定居住促進計画を策定した自治体は、二地域居住促進の取り組みに貢献する民間事業者（不動産事業者、コワーキングスペース運営法人等）を「特定居住支援法人」として登録することができ、当該法人に指定された事業者は、地域の空き屋情報や求人情報を取得することができる。このような事業者が、二地域居住希望者に対して、不動産情報の提

供だけではなく、求人情報も併せて提供することができれば、ワンストップでの相談対応が可能となり、二地域居住推進が図られる。事例として挙げた北見市、陸前高田市では、民間事業者が中心となって、二地域居住希望者の相談に応じたり、居住開始後の地域交流を促すなど、積極的な活動を行っている。自治体としては、特定居住促進計画を策定し、希望者の受入を推進しうる組織づくりを国の支援のもとに進めていくことが重要と考える。

(3) 人づくり

最後に、人づくりについては、事例として挙げた塩尻市の事例が参考になる。コワーキングスペースや域内の起業家育成プログラムを提供している交流拠点「スナバ」は、一般財団法人塩尻市振興公社シニアマネージャーがキーパーソンとなって運営している。このマネージャーが触媒となる形で、コワーキングスペースの利用者間の交流が活発となり、さまざまな地域課題解決事例、起業事例が増えている。その結果、「スナバ」を訪れる人同士で、起業経験の共有、課題解決事例の共有が図られ、さらなる課題解決事例、起業事例が生み出されるようになっている。

二地域居住を促進する上で、最も重要となる「人づくり」だが、この塩尻市の事例が示すように、地域交流拠点を介して魅力的な地域人材を増やしていくこと、そのための交流を促していくことが自治体に求められる役割だと考える。

「脱炭素」に向けた県内事業者の
取り組み状況について
「脱炭素」に取り組む県内事業者は3割程度

(一財)和歌山社会経済研究所
主任研究員

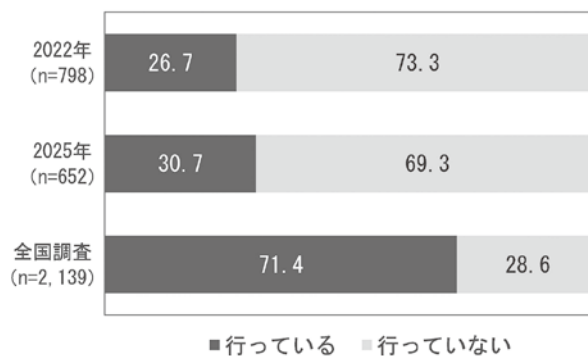
藤本 迪也

1. 「脱炭素」の取り組みを行っている県内事業者

○「脱炭素」の取り組みを行っている事業者は30.7%

当研究所で実施した景気動向調査（四半期に1度、県内企業2,000社を対象に実施）によると、二酸化炭素（CO₂）排出量削減に向けた「脱炭素」の取り組みについて、「行っている」事業者は、30.7%となっており、2022年に実施した調査と比較して、4ポイントの増加にとどまった（全国調査と比べて、「行っている」事業者は少ない）。

図表1 「脱炭素」の取り組み状況
（全国との比較、前回調査との比較）

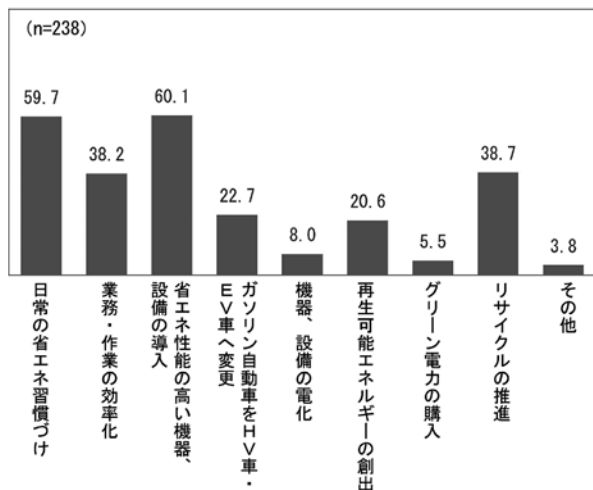


(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」
(2025年3月実施)
日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」
(2024年3～4月実施)

○取り組み内容では、「省エネ性能の高い機器、設備導入」、「日常の省エネ習慣づけ」が多い

「脱炭素」の取り組みを行っている事業者に対して、具体的な取り組み内容を質問したところ、「省エネ性能の高い機器、設備の導入」との回答が60.1%で最も多く、続いて「日常の省エネ習慣づけ」(59.7%)が多かった。「ガソリン自動車をハイブリッド自動車、電気自動車へ変更」や「再生可能エネルギーの創出」との回答は2割程度と少なかった。

図表2 「脱炭素」の取り組み内容



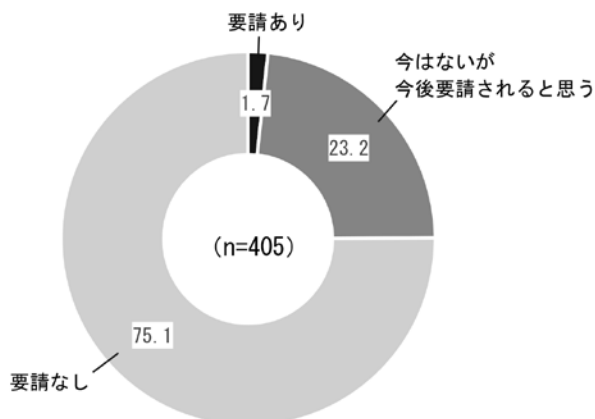
(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」
(2025年3月実施)

2. 取引先・顧客から「脱炭素」の要請はあるか

○「要請あり」は1.7%だが、「今後要請され
ると思う」は23.2%

民間団体のサステナビリティ基準委員会 (SSBJ) は、企業の脱炭素などサステナビリティ情報の開示基準を発表した。自社だけではなく、原料調達など供給網全体での温暖化ガス排出量の開示が義務化される (2027年3月期から順次適用)。「脱炭素」は大企業に求められる動きではなく、中小企業・小規模事業者においても、対応を求められる可能性がある。

図表3 取引先・顧客から「脱炭素」を促されることはあるか



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」
(2025年3月実施)

このような状況の中で、県内事業者に対して、現在、取引先や顧客から「脱炭素」の取り組みを要請されているかどうか質問したところ、「要請あり」は1.7%にとどまったが、「今はないが、今後要請されると思う」との回答が23.2%あった。

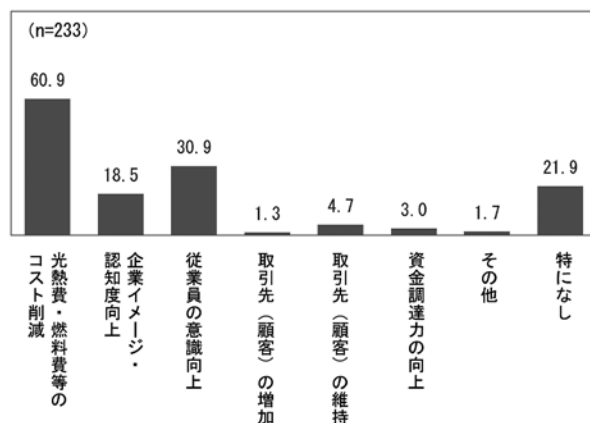
3. 「脱炭素」の取り組みによるメリット

○多くの事業者が「光熱費・燃料費等のコスト削減」、「従業員の意識向上」等のメリットを享受

「脱炭素」の取り組みを行っている事業者に対して、そのメリットを質問したところ、「光熱費・燃料費等のコスト削減」が60.9%で最も多く、続いて「従業員の意識向上」(30.9%)、「企業イメージ・認知度向上」(18.5%)が3番目に多かった。

「特になし」とする事業者は21.9%にとどまり、「脱炭素」の取り組みを行った事業者の大半が何らかの取り組みメリットを享受していることがわかった。

図表4 「脱炭素」の取り組みによって得たメリット (見込み含む)



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」
(2025年3月実施)

4. 「脱炭素」に取り組む事業者の多くが、メリットを実感

前述の通り、「脱炭素」の取り組みを行っている事業者では、「光熱費・燃料費等のコスト削減」、「従業員の意識向上」といったメリッ

トを実感している割合が高い。人材獲得力が高まるといった取り組みメリットもあり、国・県では様々な支援策を用意している。ただ、県内事業者の支援策に対する認知度は低い(18.7%)。

「脱炭素」の取り組みに関心を抱く事業者にあつては、まずは、以下で紹介する各種支援策を参照いただきたい。

**「脱炭素」に関する情報を
集めたい・相談したい!**

●経産省・環境省「中小企業等のカーボンニュートラル支援策」

経産省・環境省の資料で、中小企業がカーボンニュートラル対応を進めるにあたって活用できる国の支援策がとりまとめられている。

URL:https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

●中小企業基盤整備機構「カーボンニュートラル相談窓口」

「何から始めたら良いかわからない」といった経営者の悩みに対して、専門家が無料で相談に応じる。

「CO₂排出量の減らし方」、「再エネ電力を使いたい」など、様々な悩み・疑問に対応。

Web相談も可。

(申込先) 独立行政法人

中小企業基盤整備機構

URL:<https://service.smrj.go.jp/cas/customer/questions/c52fb071792641268ebf2d539966449b>

**自社の二酸化炭素 (CO₂)
排出量を測定したい!**

●日本商工会議所「CO₂チェックシート」

日本商工会議所が無料で提供する、自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を簡単に

“見える化” できるツール。エクセルにエネルギー使用量を入力することで、排出量を自動計算することが可能。

電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金を、Excelシートに入力・蓄積することで、CO₂排出量が自動的に計算される。以下のウェブサイトからダウンロード可能。

URL : <https://eco.jcci.or.jp/checksheet>

省エネを進めるためのアドバイスが欲しい!

●省エネ診断

工場、ビル等のエネルギーの使用状況や設備の運転状況を専門家が診断し、効果的な運用改善等を提案

(申込先) 一般社団法人

省エネプラットフォーム協会

URL: <https://shoeneshindan.jp/>

**省エネ機器・設備の導入に係る
費用負担を軽減したい!**

●省エネ・非化石転換補助金（設備単位型）

汎用的に使われる空調、冷凍冷蔵設備、ボイラ、工作機械や印刷機などの生産設備について、省エネ効果が高い指定設備に更新する場合、費用の一部（補助率は1/3以内）が補助される。

(申込先) 一般社団法人環境共創

イニシアチブ

URL: <https://sii.or.jp/>

グラフで見る 和歌山県経済指標

和歌山県経済は、総じて弱さが見られる

日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2025年5月」)

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる

- ・総合判断に「米国の通商政策等による不透明感がみられる」との表現が追加(4月)
- ・「輸出」、「企業収益」で判断が上方修正されるも、「業況判断」、「世界経済」の判断が下方修正

日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2025年5月」)

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

- ・「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている」、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスク」といった表現が追加された(3月)

和歌山県に関する経済指標の概況(5月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、4月)は、2か月ぶりに前年を上回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)は、4か月連続で前年を上回った
- 新設住宅着工戸数(4月)は、2か月ぶりに前年を上回った
- 鉱工業生産指数(3月)は、前月比2.2ポイントの下降となった
- 公共工事請負金額(4月)は、前年同月比25.8%増と大きく増加した
- 消費者物価指数(4月)は、コアコアCPIが4か月連続で上昇
- 有効求人倍率(4月)は、有効求職者数の減少もあり、前月から0.02ポイント上昇

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

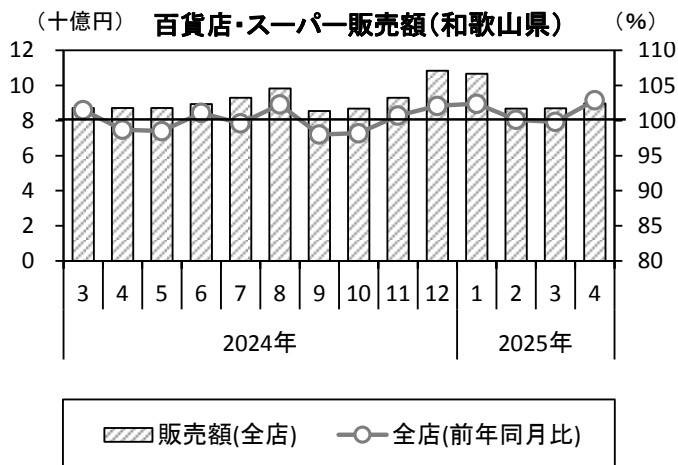
		2024年										2025年			
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	●	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	○	●	○	○	○	●	○	●	●	
	公共工事請負金額	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○
	TDB景気DI ※前月比	○	○	●	●	●	○	●	○	●	○	●	○	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	—	○	○	—	—	○	○	—	●	●	—

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

個人消費

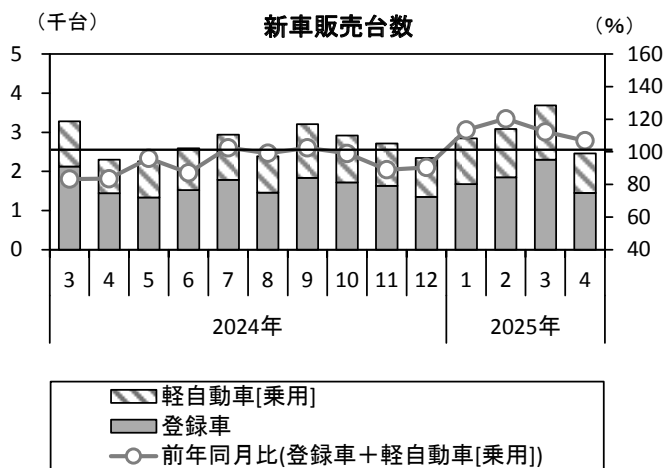
百貨店・スーパー販売額(全店、4月)

は、前年同月比6.8%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。業態別では、県内唯一の百貨店である近鉄百貨店和歌山店の販売額(4月)は、前年同月比2.1%増であり、スーパー販売額についても、前年同月を上回る販売額になっているものと考えられる。米を筆頭に食品価格の上昇傾向が続いており、客単価の上昇が販売額の増加の大きな要因となっている。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア、家電量販店の各販売額も前年同月を上回った。



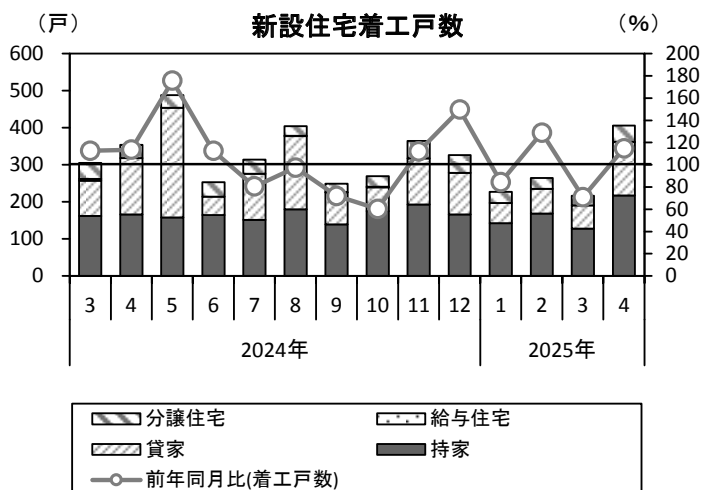
(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)は、前年同月比6.8%増となり、4か月連続で前年を上回った。前年同月は、大手自動車メーカーによる認証不正問題で販売台数が大きく落ち込んでおり、今回の増加については、その反動増と考えられる。車種別では、登録車が前年同月比0.8%増、軽乗用車が同17.0%増となった。車用ばねを製造するメーカーにおいて発生した爆発事故(3月)の影響などで、登録車の増加幅が縮小した。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数(4月)は、前年同月比14.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。ただし、1月～4月累計での新設住宅着工戸数は前年同期比1.8%減となっており、着工戸数の減少傾向が続いている。住宅種別では、「持家」が同3.1%増となっているが、「貸家」、「分譲住宅」の着工戸数がともに前年同期を下回った。



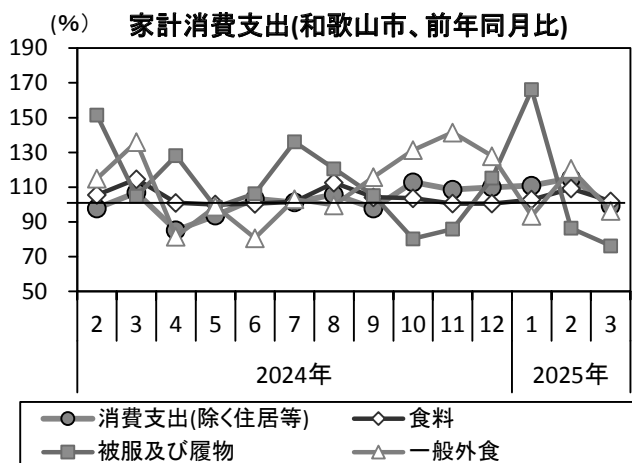
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

資材価格の高騰や人件費の上昇で住宅建設価格は上昇傾向にあり、そのことが着工戸数の減少につながっているものと考えられる。

家計消費支出(除く住居等、3月) は、

前年同月比0.6%減と6か月ぶりに前年を下回った。費目別では、主要項目である「食料」、「被服及び履物」、「一般外食」のいずれの支出額も前年同月を下回った。今回の支出額減少については、支出額の増減幅の大きい自動車等購入費の大幅減が主要因となっている。

県内家計消費支出については、2月までは前年を上回る傾向が続いている。ただし、全国的に食料品などの値上げを背景として、家計の節約志向は強まっており、県内家計消費についても今後の動向に注意を要する。



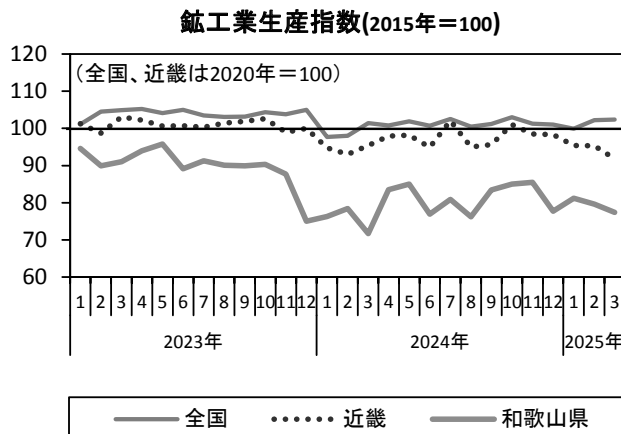
(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

企業活動

鉱工業生産指数(3月) は、前月比2.2ポ

イントの下降となった。主力業種であるはん用機械工業、生産用機械工業の生産指数が大幅に下降した。2023年10月に県内製油所の精製機能が停止し、化学工業および石油・石炭製品工業の生産指数が大幅に下降。その後は、一進一退の状況にあったが、足下でさらに弱含む動きが見られる。

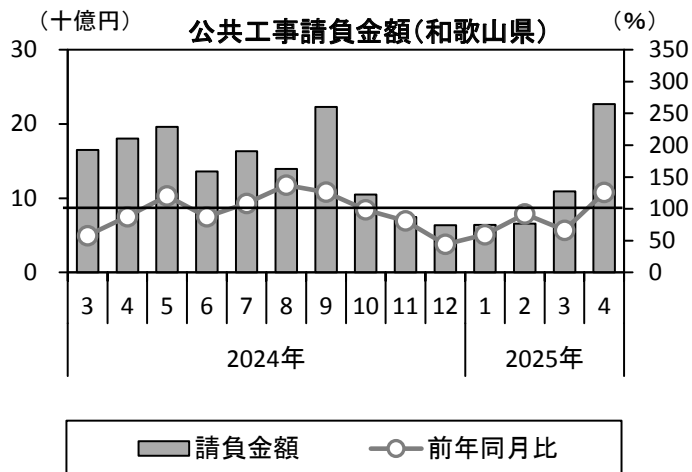
国内全体では、生産指数は一進一退の状況にある。先行きに関しては、米トランプ政権による関税政策の不確実性が高く、世界的な貿易活動の停滞により、国内・県内の生産活動への悪影響が懸念される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額(4月) は、前年同月

比25.8%増と大きく増加した。大幅な増加となった公共工事請負金額だが、2024年度は前年比7.2%減となり、4年連続での減少となっている。地域別の請負金額では、和歌山市地区、岩出地区、橋本地区などの紀北エリアで請負金額が増加する一方、御坊地区、田辺地区、串本地区、新宮地区など紀中・紀南エリアで請負金額が減少した。



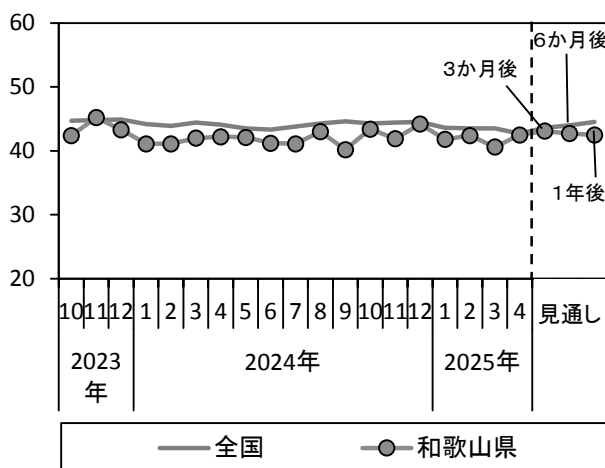
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

TDB景気DI(4月)

は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

4月の景気DIは前月から1.9ポイント上昇した。製造業、卸売業の景気DIが上昇している。前年8月以降、県内景気DIは一進一退の状況が続いているが、物価上昇による家庭の節約意識の高まり、米トランプ政権による関税政策の不確実性もあり、見通しの景況感には弱さが見られる。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)



(資料) (株)帝国データバンク

物価

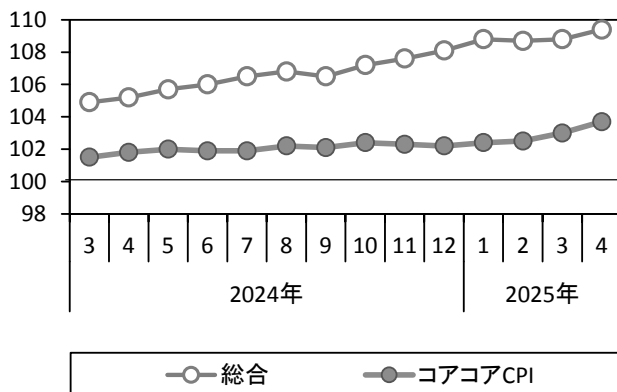
消費者物価指数(和歌山市、4月)

は、コアコアCPIが前月比0.7ポイント上昇(上昇は4か月連続)、総合については前月比0.6ポイントの上昇となった(上昇は2か月連続)。

政府による電気・ガス代の負担軽減策の補助額縮小もあり、エネルギー価格が上昇した。その他の品目では、生鮮食品や家庭用耐久財で価格が下降する一方、被服及び履物、教養娯楽サービスなどで価格が上昇した。

先行きについては、高校授業料の実質無償化、政府のエネルギー高対策が物価の押し下げ要因になるが、食料品価格の上昇は鈍化しつつも継続する見込みであり、全体的な物価動向は上昇傾向が続くものと考えられる。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)



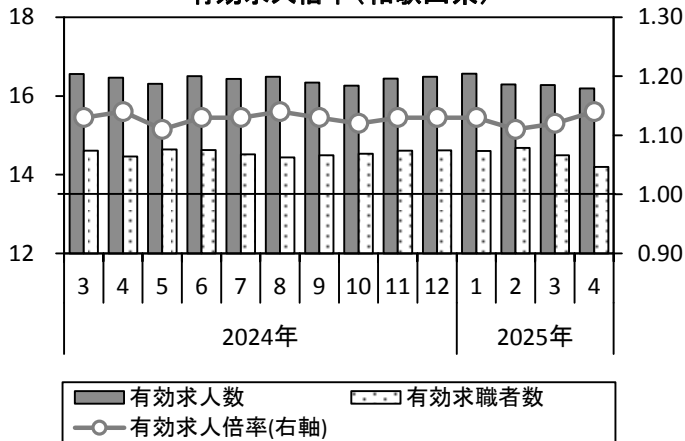
(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

雇用

有効求人倍率(4月)

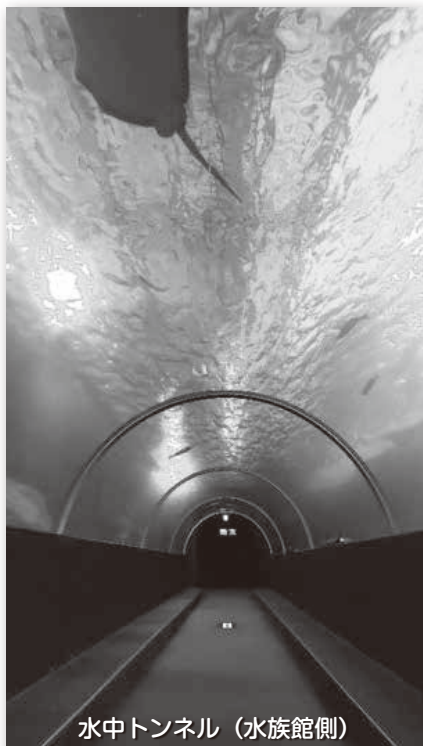
は、前月から0.02ポイント上昇し、1.14倍となった。ただし、今回の倍率上昇は、有効求職者数の減少が主因である。有効求人数は3か月連続で減少している。このような状況を受けて、和歌山労働局は「緩やかに持ち直しの動きがみられるが、求人の一部に足踏み感がある」との判断を維持しており、「物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」と指摘している。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

串本海中公園・水族館 ～本州最南端の海中公園～（串本町）



水中トンネル（水族館側）

紀伊半島白浜沖は暖流である黒潮が大きく蛇行して流れており、更に紀伊半島南端から突き出た潮岬のおかげで黒潮の流れに淀みが生ずる。このためこの辺りは熱帯・亜熱帯の海洋生物が棲みつやすく、珊瑚やカラフルな熱帯魚が見られる。そしてここはこうした海洋生物の北限となっている。海に突き出た形の海中展望塔では水深6.3mの海底の珊瑚や熱帯魚等をガラス越しで直に見ることが出来る。この串本海中公園は昭和45（1970）年に日本初の海中公園としてお目見えした。海上にある展望塔に塗られている防錆塗料の分厚さに長い年月を感じる。展望塔内はらせん状階段で下に降りると丸い覗き窓が並んでおり海中観察できる。ここの展望塔へのアプローチの途中、陸側にある水族館にある水中トンネルと共に、こうした非日常的な施設内の様子は、子供はもちろん大人でも冒険心がくすぐられる事でしょう。（取材 萬羽）

海上にある海中展望塔



黒沢彫刻の丘 ～高原の野外美術館～（海南市）

黒沢高原牧場は海南市と有田川町の境にある高原で、昔はバンガローやキャンプ場の他、アーチェリーやゴルフ場など、アウトドア活動の盛んなレジャー基地であった。今は既にキャンプ場やアーチェリーは無く、往時の勢いは無いが、牧場産の牛乳の直売やソフトクリームは今でも人気がある。久し振りに訪ねたところ、新たに出来た施設としてドッグランや野外美術館の「黒沢彫刻の丘」がある。丘のあちこちに点在する彫刻は周りの風景にマッチしていて、黒沢高原ならではの作品を見学しながら辺りを散策するのも良いでしょう。（取材 萬羽）



研究所だより

現在、研究取組み中の一部をご紹介します。

研究テーマ：eスポーツから始まる未来の雇用形態の展望における研究

eスポーツにおける世界の推定競技人口は1億人を超えるとされ、その市場も安定して拡大傾向にあり、「eスポーツ＝遊び」といったこれまでのイメージが払拭され急成長を遂げています。その様な中、国際オリンピック委員会（IOC）は、eスポーツの国際大会「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」の開催を決定し、eスポーツが正式にスポーツ競技として認められました。日本でも関西万博において、一般社団法人日本eスポーツ連合主催のプログラム「未来をつなぐeスポーツの力－JAPAN ESPORTS CONNECT－」が開催されるほか、高校生による国内最大級のeスポーツ大会「STAGE:0 2025」が実施されます。

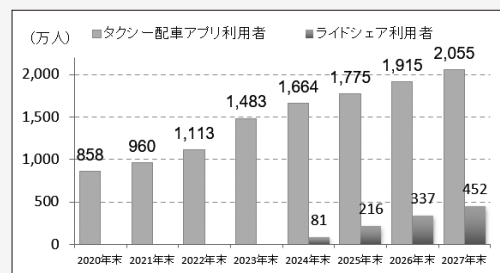
競技人口が増えているなか、eスポーツで企業同士や学生支援の新たなエンゲージメントの向上を目指すなど、社会との関係性が強まっており、“遊びから学ぶ興味”から“働きへの転換”といった構造の改革が行われています。その反面、製造、建設業等のオペレータの担い手不足は深刻化し、完全自動化に向かっていますが“無人化”のリスクは未だ解消されていません。そこで、様々な職種において、eスポーツで培われる戦略性やチームプレイ、反射神経など有用なスキルをもつ経験者の活躍の場となる、新たな社会について考察します。

研究テーマ：地方でのライドシェア活用に関する研究

高齢化、過疎化が進んでいる地方においては、移動手段の確保が生活の質に大きく影響します。また、近年、運転手不足、公共交通の不便さや限界を補完する手段としてライドシェアが注目されています。

このような状況を踏まえ、本研究では、利用者数が増加傾向にあるライドシェアの国内外の導入状況や、都市部および先進的な地方などでの先進事例の調査等を行い、ライドシェアが地域社会に与える様々な影響（経済面、社会面、環境面など）を整理するとともに、地方でのライドシェア導入に向けた特有の課題（例：運転者の確保、利用者の意識、規制、料金設定など）も念頭に置きながら、今後の活用について考察します。

タクシー配車アプリ・ライドシェア利用者数 需要予測



（出所）・ICT総研による利用者数推計。
・1年以内にアプリを使用して乗車した利用者数。

メールマガジンのご案内

当研究所では“WISEメールマガジン”を発行し、HPの更新状況や、講演会・セミナー等のご案内などをお知らせしております。登録ご希望の際は、下記アドレスの「WISEメールマガジン」から、必要事項をご記入の上、お申し込み下さいますようお願いいたします。

URL : <https://www.wsk.or.jp>

賛助会員募集中

□ 会費：1 □ 2万円(年)

□ 特典：刊行資料の配付、調査・研究成果の提供、講演会・セミナー等への参加、情報提供等

編集後記

急逝された前知事、岸本周平氏を悼む

2025年4月14日の昼過ぎ、誰もが驚く知らせが飛び込んできました。「岸本知事が知事公舎で倒れていたのを、県職員らが発見し、日赤病院に救急搬送」とのこと。すでに意識不明で、「今、倒れた」のではなく、「倒れていた」という時間の経過に、強い不安を感じました。ICUでの懸命の治療も虚しく、翌4月15日午前9時33分、敗血症性ショックにより、逝去されました。享年68歳9ヵ月という若さでした。

岸本氏は、4月12日の万博開会式はキャンセルしましたが、13日の万博「関西パビリオン」のオープニング・セレモニーに参加し、和歌山県の展示スペース「和歌山ゾーン」で、和歌祭で使われる神輿を担ぐ様子が、TVニュースでも放映されました。

2022年12月に知事に就任されてから、まだ2年4ヵ月。ENEOS和歌山製造所でのSAF燃料精製、串本町での小型ロケット打上げに伴う宇宙関連産業の誘致、脱炭素化や次世代産業の振興、能登半島地震後の県の防災計画の見直し等々、様々な施策を推進、これからエンジン全開…という時に、何とも残念でなりません。

岸本氏には、『中年英語組』（集英社新書・2000年発行）という御著書があります。発行間もない頃だったでしょうか、岸本氏と高校同期で、県庁職員の山崎氏が「この本、是非読んでほしい」と言って、貸してくれました。その時は、まさか、後に、県知事に就かれるなんて思いませんでした。

本の内容は、1995年、当時39歳の大蔵省の主計局主査であった岸本氏が、米プリンストン大学に客員研究員として留学。英語が通じず、マクドナルドでの注文もできない悪戦苦闘の日々を、様々な失敗体験談も正直にユーモアも交えて綴り、持ち前の度胸と努力で体当たりしながら、克服していきます。本書では、米国で評価されるための論文の書き方や、日米文化比較にもふれ、彼の奮闘の成果は、翌1996年、同大学東洋学部で客員講師として日本経済論の講義も担当されました。

1998年、大蔵省に戻り、2004年、財務省理財局国庫課長で退官、トヨタ自動車に入社し、渉外部長として活躍。2005年からは国政に挑み、2009年、衆議院初当選。その後の5選に及ぶ活躍は皆が知るところです。

今年5月半ば、偶々、ホテルやマンション等の不動産デベロッパー、アパグループが発行する広報情報誌、『アップル タウン 6月号』を見ることがありました。何と、東京麻布の元谷外志雄会長夫妻の邸宅で開かれた「日本を語るワインの会」（4月9日開催）に、岸本氏ら4名のゲスト（他に、元ジャーナリストで神道学博士の東郷茂彦氏ら）が招かれ、和気藹々とした宴の懇談の様子が掲載されていました。（元谷会長夫人でアパホテル㈱社長の芙美子氏は、トレードマークの華やかな帽子姿。次男のアパグループ専務、拓氏も同席）

岸本氏の和歌山県での知事としての取り組みも大きく紹介されています。《専門試験を廃止したところ、優秀な人材が採用できた》という大見出しで、「…職員採用の一部の試験で専門試験を撤廃し、基礎能力試験・論文・面接のみにしたところ、希望者の倍率が、近年の2倍から8倍に跳ね上がり、非常に優秀な人を採用することが出来

た。…岸本氏の感覚では、偏差値の高い大学の出身者ほど、仕事ができない。記憶力重視の教育からの脱却を目指し、県が力を入れているのは、eスポーツ。県大会も開催している。和歌山県の子供は、勉強をせずにゲームをやれ、と知事が率先して指導している…」とやや過激な？記載も。

記事の末尾には、岸本氏が急逝されたことについて、お悔やみが記されています。会長夫妻を囲み、楽しそうな岸本氏の笑顔、数日後の異変を誰が想像できたでしょうか。

心より岸本周平氏の御冥福を祈ります。

(研究委員 谷 奈々)

21^{世紀} Wakayama Institute for
Social and Economic Development
WAKAYAMA

VOL.
110

発行 2025年8月6日

編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所
〒640-8033
和歌山市本町2丁目1 フォルテワジマ6階
TEL 073-432-1444(代) FAX 073-424-5350
<http://www.wsk.or.jp/>

印刷 株式会社 さかぐち昇和印刷

無断転載・複写を禁ずる



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1 フォルテワジマ6F
TEL : 073-432-1444 FAX : 073-424-5350

2025年8月6日発行 和歌山社会経済研究所報 第110号

www.wsk.or.jp



リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。